

墨田区の財務諸表

- 平成27年度決算 -

基準モデル

平成28年10月

墨田区

はじめに

目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区(以下「区」という。)は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「新公会計制度に基づく財務諸表」を作成しています。

財務諸表を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

新公会計制度導入の意義

新公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による公会計の補完
「貸倒引当金」、「退職給付引当金」など、従来の現金主義による公会計制度(以下「公会計」という。)では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握
会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができま
- 3 コスト分析と政策評価への活用
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用
資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

基準モデル導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⅰ旧総務省方式」等による財務諸表を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⅱ総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成

平成24年度決算～

「ⅲ基準モデル」による財務諸表を作成

基準モデルからわかること

次の事項について、把握することが可能となります。

全ての資産を^{iv)}公正価値(^{v)}再調達価格)で評価した金額で計上するので、これまでの総務省方式改訂モデルと比較して、より精緻な資産総額等を把握することが可能となること。

社会資本(資産)の整備、行政活動に係る実質的なコスト(^{vi)}減価償却等)及び将来に向けた実質的な負担(負債)を把握することが可能になること。

< 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較 >

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を全て公正価値により評価 (新規取得資産は予算執行データを元に仕訳を行う ^{vii)} 複式簿記による。)	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 段階的に固定資産情報を整備する。
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に物品などを含める。
固定資産台帳の作成・開示時期	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先

財務書類4表からわかること

新公会計制度における財務諸表は、「貸借対照表(バランスシート)」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

- 1 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。
 - ・次世代に引き継ぐ資産や負債
 - ・将来職員が退職する場合の負担
- 2 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。
 - ・経常的な行政サービスにかかったコスト
 - ・受益者負担で賄われたコスト
- 3 純資産変動計算書・・・純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1会計期間にどのように増減したのかを示します。
 - ・資産の変動要因
 - ・資産の財源構成
- 4 資金収支計算書・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているかを示します。
 - ・経常的経費や投資的経費の財源
 - ・年間での資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務諸表	4
1	財務諸表の体系	5
2	作成について	10
3	貸借対照表(バランスシート)	11
4	行政コスト計算書	20
5	純資産変動計算書	25
6	資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)	30
§ 2	財務諸表詳細資料	34
1	単体財務諸表	35
	貸借対照表	
	行政コスト計算書	
	純資産変動計算書	
	資金収支計算書	
2	注記・附属明細表	40
3	連結財務諸表	49
	連結貸借対照表	
	連結行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	
4	連結精算表	54
§ 3	参考資料	71
	用語の説明	72

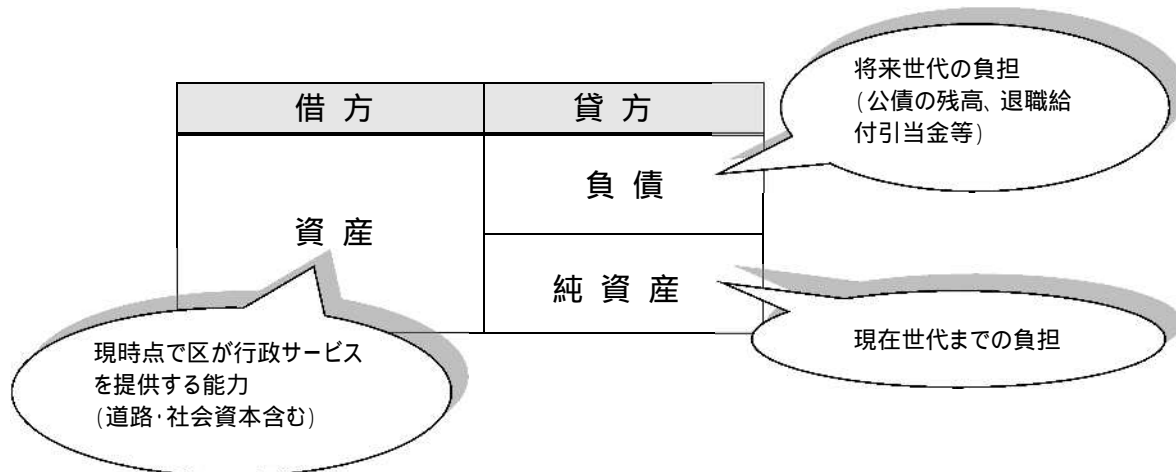
§ 1 墨田区の財務諸表

- 企業会計的手法による分析 -

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

1 財務諸表の体系

〔1〕貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務諸表であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末（3月31日）時点の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職給付引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方自治体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方自治体の貸借対照表では、資産額又は負債との差引である純資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体が貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

予算・決算の比較だけではわかりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。

区の資産形成とその財源(税金、補助金などの移転収入、公債等)投入の関係を明らかにできます。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔 2 〕 行政コスト計算書【 P L (Profit and Loss Statement) 】

借 方	貸 方
費 用 <ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト 	収 益
	純経常行政コスト

受益者負担
(使用料等)

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別区債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給付費用等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことがわかります。

人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔 3 〕 純資産変動計算書【 NW (Net Worth) 】

借 方	貸 方
財源の用途 (うち純行政コスト)	(期首残高)
資本の減少	財源の調達
期末残高	資本の増加

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、区が保有する資産への財源投入の関係を表しますが、この計算書では、その変動を把握することができます。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益でないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、この計算書の財源の調達に計上しています。

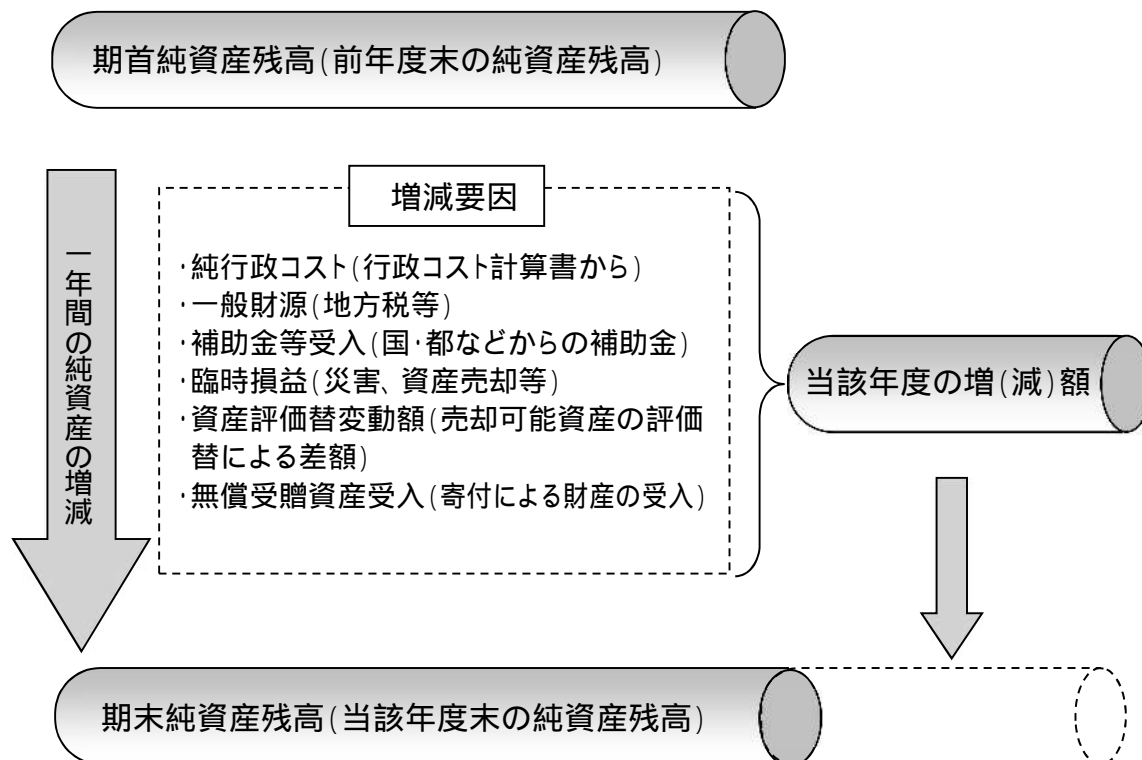
純資産変動計算書からは次のことがわかります。

期首及び期末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。

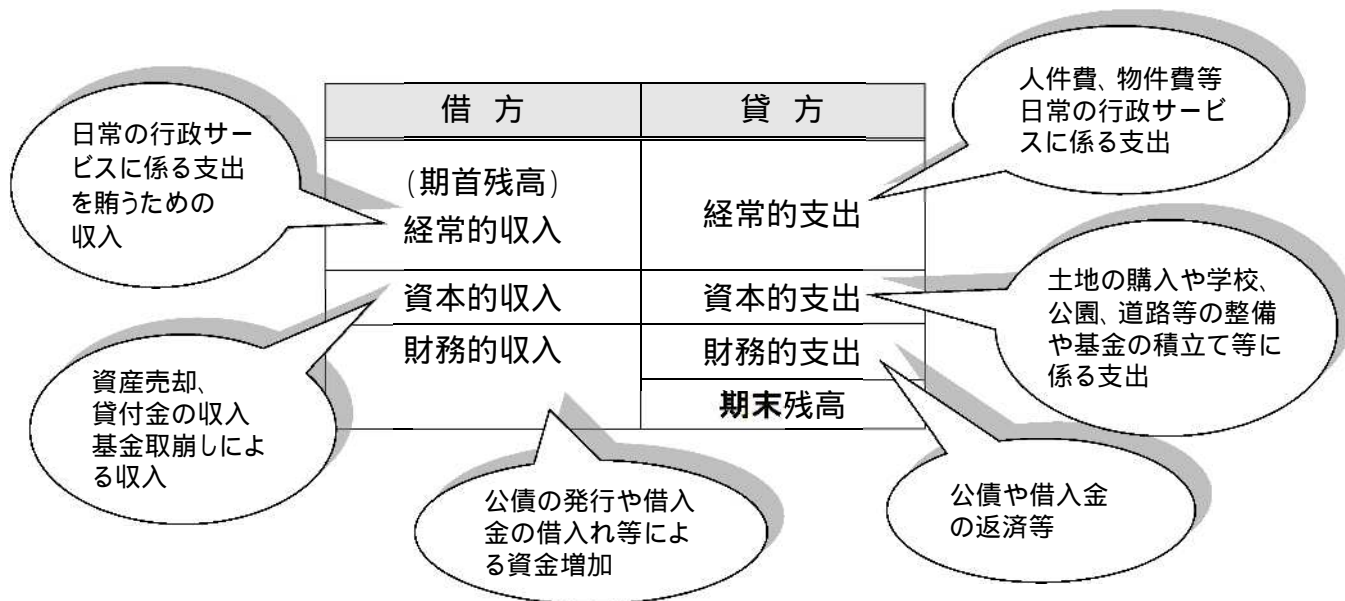
「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。

行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかがわかります。

< 純資産変動計算書のイメージ >



〔 4 〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【 C F （ Cash Flow statement ） 】



資金収支計算書は、区の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」、「財務的収支区分」に分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

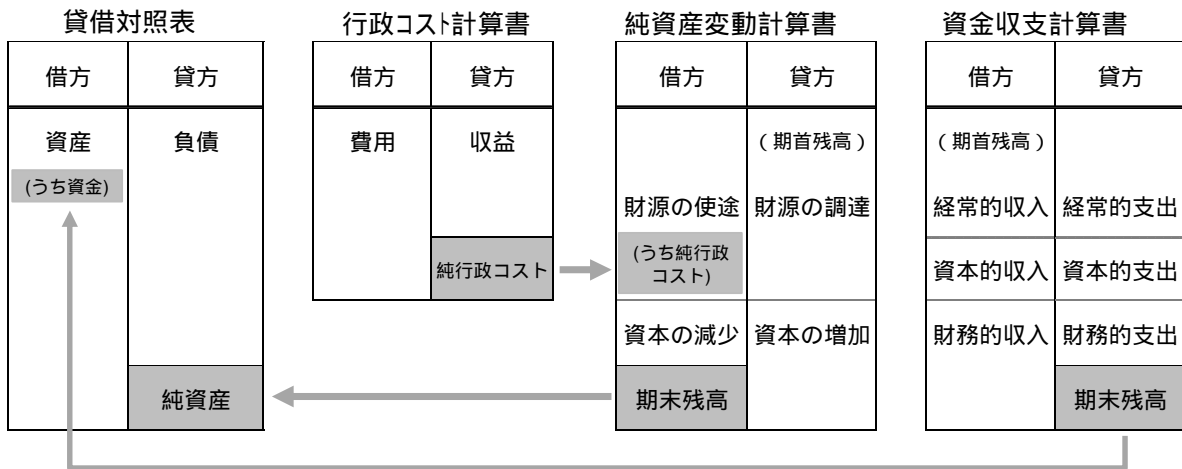
資金収支計算書からは次のことがわかります。

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。

決算の収支が黒字であっても、経常的収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで資金収支計算書を用いることで、収支の帳尻を合わせるために、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

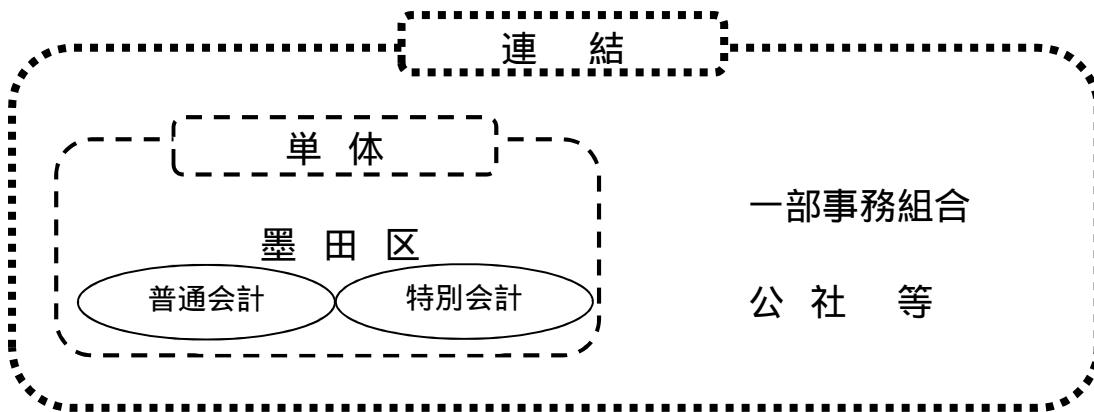
〔5〕財務書類4表の関係

財務書類4表の関係は以下の表のとおりです。



BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
 BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWの期末残高と対応します。
 PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの財源の用途のうち「うち純行政コスト」に対応します。

〔6〕連結財務諸表



区では、普通会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「単体」の財務諸表を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、単体の財務諸表では公社等を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務諸表を作成することにより、次のことがわかります。

単体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ること
 で、区全体の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成について

〔1〕作成対象

普通会計・・・一般会計

単体・・・・・・普通会計+特別会計

連結・・・・・・単体+外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・平成 27 年度末日時点

(平成 28 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成 27 年度期中

(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

〔3〕使用データ

普通会計、単体・・・歳入歳出決算書、附属明細表、固定資産台帳

連結・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・平成 28 年 4 月 1 日現在人口 263,456 人 (住民基本台帳より)

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕貸借対照表

貸借対照表（バランスシート） 平成28年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	33,565	38,936	1. 流動負債	10,832	11,505
（1）資金	7,808	10,695	（1）未払金	2,818	3,224
（2）債権	5,670	6,078	（2）賞与引当金	1,022	1,118
未収金	4,520	4,758	（3）翌年度償還予定公債	3,440	3,451
貸付金	1,867	1,865	（4）短期借入金	0	92
その他	0	173	（5）その他	3,553	3,620
貸倒引当金	718	718			
（3）有価証券	0	461			
（4）投資等	20,087	21,702			
出資金	2,631	2,827			
基金・積立金	14,687	14,814			
その他	2,769	4,061	2. 非流動負債	54,840	56,241
2. 非金融資産	972,914	990,293	（1）公債	26,722	26,899
（1）事業用資産	238,748	256,127	（2）借入金	0	910
土地	148,639	148,771	（3）退職給付引当金	15,973	16,272
建物	79,942	80,047	（4）その他	12,144	12,159
その他	10,167	27,309			
（2）インフラ資産	734,166	734,166			
用地	725,145	725,145	負債合計	65,672	67,746
施設	9,008	9,008	純資産の部		
その他	12	12	純資産合計	940,807	961,483
3. 繰延資産	0	0			
資産合計	1,006,479	1,029,229	負債及び純資産合計	1,006,479	1,029,229

〔 2 〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 流動・非流動の分類は、1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、流動を非流動より先にする^{viii)}流動性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 金融資産

資金

現金及び現金同等物（3ヵ月以内の短期投資等）から構成されます。

資金以外（債権、有価証券、投資等）

資金以外の金融資産は、基準日時点で区の所有する資産を算出しています。

未収金、貸付金は、基準日時点での収入未済額で、当年度不納欠損とみなした額を控除しています。

貸倒引当金は、過去3年間の債権の不納欠損額を元に算出しています。

公有財産として区が管理している出資等のうち、出資金は、政策目的をもって保有する有価証券等を、有価証券は、政策目的以外の目的をもって保有する有価証券を、投資等のその他は、公益法人への出えん金等を計上します。

基金・積立金は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び定額運用基金を計上します。

(2) 非金融資産

^{ix)} 事業用資産土地、^{x)} インフラ資産用地

区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産の用地とし、それ以外の土地を事業用資産の土地としています。

資産評価は公正価値評価を行っています。

評価額の基礎となる単価は、本区の固定資産税評価額の平均単価を用いました。

以外の非金融資産

資産評価は、公正価値評価を行っています。

建物、工作物について取得価額の判明しているものについては^{xi)}デフレーター計算を行い、不明な場合は^{xii)}保険金額等により見積計算を行っています。建物、工作物以外の資産のうち、取得価額の判明しているものについては取得価額を、不明なものについては保険金額等により、見積計算を行っています。

リース資産は、^{xiii)}ファイナンス・リース取引によるものをその他に計上しました。

減価償却を行います。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。減価償却は^{xiv)}定額法によって算出し、有形固定資産は最終的に残存価額1円、無形固定資産は最終的に残存価額ゼロとなるように計算しました。

(3) 繰延資産

繰延資産は、将来の期間に影響する特定の費用です。開発費・試験研究費などすでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいいます。

3 負債の計上方法

(1) 公債（特別区債）

翌年度償還予定額を流動負債に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債に計上します。減税補てん債等、それに対応する資産が計上できない特別区債残高も計上します。

(2) 未払金

未払金は、基準日時点までに支払義務が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものや、一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを一括して計上します。

債務負担行為で設定済みの債務のうち、当年度末までに物件の引渡しやサービスの提供が行われているものについて、翌年度の支出予定額を未払金に、翌々年度以降の支出予定額を非流動負債のその他に計上します。

(3) 引当金

賞与引当金

翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上します。例えば、12月から翌年度5月までの6ヵ月間を支給対象として、翌年度6月に期末勤勉手当を支給する場合、12月から3月までの4ヵ月間分を引当金として計上します。

退職給付引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。この計上額は、地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額です。

損失補償引当金

第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、その金額を合理的に見積もることができるものです。地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額を、非流動負債のその他に計上します。

(4) その他

預り金

基準日時点において第三者から寄託され、区が一時的に管理している仮受金や保管金等の歳計外現金（資金の一部）に対する見返り負債に当たります。短期的な債務を流動負債その他（預り金）に、住宅保証金等、長期的な債務を非流動負債のその他に計上します。

リース負債

リース取引にかかる未払分について、利息・手数料を除く本体価額相当額をリース負債とし、リース期間内で償却しています。翌年度償還予定額を流動負債のその他に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債のその他に計上します。

4 純資産の計上方法

純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

〔 3 〕 貸借対照表（バランスシート）からわかること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、10,065億円（連結10,292億円）

（区民一人当たり 382 万円（連結 391 万円））

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、657億円（連結677億円）

（区民一人当たり 25 万円（連結 26 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 純資産総額は、9,408億円（連結9,615億円）

（区民一人当たり 357 万円（連結 365 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。また、純資産は現在までの世代の負担から成り立ち、次の世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

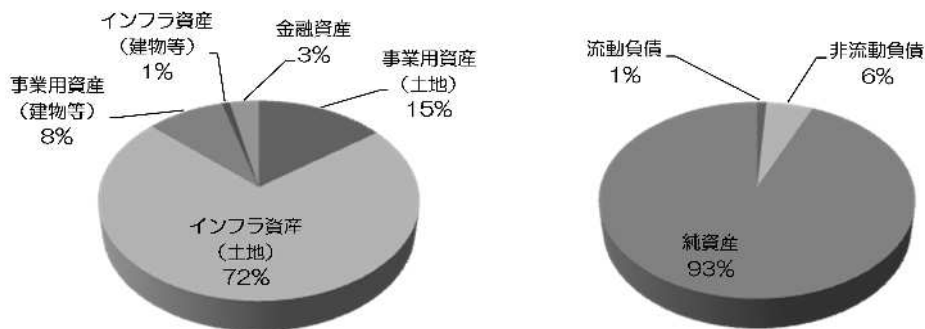
2 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は金融資産 3%、非金融資産 97%となっています。このうち、非金融資産は土地の占める割合が非常に大きく、総資産の 87%（事業用土地 15%、インフラ用土地 72%）を占めています。

また、建物等は総資産の 9%（事業用 8%、インフラ用 1%）を占めています。

負債及び純資産は、負債が全体の 7%、純資産が 93%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代がすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



資産の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
金融資産	33,565	3.3	38,936	3.8
資金	7,808	0.8	10,695	1.0
債権	5,670	0.6	6,078	0.6
有価証券	0	0.0	461	0.0
投資等	20,087	2.0	21,702	2.1
非金融資産	972,914	96.7	990,293	96.2
事業用資産	238,748	23.7	256,127	24.9
インフラ資産	734,166	72.9	734,166	71.3
繰延資産	0	0.0	0	0.0
資産合計	1,006,479	100.0	1,029,229	100.0

負債の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	10,832	16.5	11,505	17.0
未払金及び未払費用	2,818	4.3	3,224	4.8
前受金及び前受収益	0	0.0	45	0.1
引当金	1,022	1.6	1,118	1.7
預り金（保管金等）	2,614	4.0	2,633	3.9
公債（短期）	3,440	5.2	3,451	5.1
短期借入金	0	0.0	92	0.1
その他の流動負債	938	1.4	942	1.4
非流動負債	54,840	83.5	56,241	83.0
公債	26,722	40.7	26,899	39.7
借入金	0	0.0	910	1.3
責任準備金	0	0.0	0	0.0
引当金	15,973	24.3	16,272	24.0
その他の非流動負債	12,144	18.5	12,159	17.9
負債合計	65,672	100.0	67,746	100.0

3 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額(土地、^{xv}建設仮勘定を除く)を見てみます。有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育」、次に、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務」、その次が、道路・公園等が含まれる「生活インフラ・国土保全」となっています。

(単位：百万円、%)

	単体			
	取得額	減価償却累計額	残存価額	償却率
生活インフラ・国土保全	57,975	45,797	12,178	79.0
教育	95,724	61,945	33,779	64.7
福祉	23,453	12,610	10,842	53.8
環境衛生	5,137	3,105	2,032	60.4
産業振興	6,251	3,640	2,611	58.2
消防	323	273	50	84.6
総務	60,945	32,899	28,046	54.0
有形固定資産合計	249,806	160,269	89,537	64.1

固定資産台帳から下記の資産を除き集計した額

土地、立木竹、建設仮勘定、美術品・工芸品、無形固定資産

償却率を見ると、「生活インフラ・国土保全」は79.0%、「教育」は64.7%、「総務」は54.0%となっています。

償却率が高いということは、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。また、全体の償却率が64.1%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約26年経過していることとなります。

4 特別区債（公債）の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の46%（連結45%）を占めており、平成27年度末残高は302億円（連結304億円）となっています。

特別区債に未払金を加算した額と公共資産（非金融資産、貸付金、財政調整基金・減債基金を除く投資等の額）を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。区では3.3%（連結3.3%）の負担を将来世代にまわしています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
将来世代負担比率	3.3	3.3
公債 + 未払金	32,980	33,573
公共資産合計	987,123	1,006,115

公共資産合計 = 非金融資産 + 繰延資産 + 貸付金 + その他（投資等 - 財政調整基金 - 減債基金）

5 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、特定目的基金はその目的に応じて事業の財源にしています。平成27年度末残高は、財政調整基金が71億円（連結71億円）、減債基金が6億円（連結6億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が69億円（連結71億円）、合計で147億円（連結148億円）となっています。

貯金である基金と借金である公債の関係を求めることで、区がどれだけ借金をしているかを掴むことができます。区では貯金に対しておよそ2倍（連結2倍）の借金があることが分かります。

（単位：倍、百万円）

	単体	連結
公債/基金比率	2.1	2.0
公債	30,162	30,350
基金・積立金	14,687	14,814

6. 経年比較

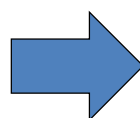
資産・負債・純資産の前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成26年度	平成27年度	増減	前年比(%)
1 金融資産	30,474	33,565	3,091	10.1
2 非金融資産	952,434	972,914	20,481	2.2
3 繰延資産	0	0	0	0.0
資産合計	982,908	1,006,479	23,571	2.4
1 流動負債	9,305	10,832	1,527	16.4
2 非流動負債	60,761	54,840	5,921	9.7
負債合計	70,067	65,672	4,395	6.3
純資産合計	912,841	940,807	27,966	3.1

平成26年度

資産 9,829億円	負債 701億円
	純資産 9,128億円



純資産
+ 280億円

平成27年度

資産 10,065億円 (+ 236億円)	負債 657億円 (- 44億円)
	純資産 9,408億円 (+ 280億円)

資産は公共用財産用地などの増加により236億円増加し、負債は非流動負債の減少により44億円減少しました。

結果として、純資産は前年度に比べ280億円増加しました。

【経年比較の内訳】

資産 26年度：9,829億円 27年度：10,065億円 (+236億円)
 金融資産 +31億円・・・未収金 +1億円、貸付金(増減なし)、(控除)貸倒引当金+1億円
 財政調整基金 +17億円、減債基金 1億円、その他の基金・積立金 +7億円
 資金 +9億円、税等未収金 3億円
 非金融資産 +205億円・・・物品 +1億円、その他の有形固定資産 +5億円、公共用財産用地 +181億円
 建設仮勘定 +19億円、その他の無形固定資産 1億円
 土地 +2億円、建物 7億円、工作物 +2億円、公共用財産施設 +3億円
 負債 26年度：701億円 27年度：657億円 (-44億円)
 流動負債 +15億円・・・預り金 +1億円、公債(短期) 2億円、その他の流動負債 +1億円
 未払金 +15億円
 非流動負債 59億円・・・公債 10億円、その他の非流動負債 52億円
 退職給付引当金 +5億円、損失補償引当金 2億円
 純資産 26年度：9,128億円 27年度：9,408億円 (+280億円)
 総資産に対する純資産の割合・・・93.0% 93.0% (+0.0ポイント)

4 行政コスト計算書

〔1〕行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
経常費用	148,871	179,444
<u>1. 経常業務費用</u>	<u>52,040</u>	<u>61,848</u>
(1) 人件費	20,883	22,728
職員給料(給料、職員手当)	13,738	15,495
退職給付費用	2,072	2,093
その他(共済費、報酬、賃金など)	5,072	5,140
(2) 物件費	10,200	11,817
消耗品費	1,381	1,707
維持補修費	3,023	3,512
減価償却費(事業用資産分)	4,270	4,804
その他(修繕以外の需用費、役務費など)	1,526	1,794
(3) 経費	18,751	25,071
委託費	14,752	14,772
その他の経費(賃借料など)	3,999	10,299
(4) 業務関連費用	2,206	2,233
公債費(利子分)	386	386
その他(企業債借入金支払利息など)	1,820	1,846
<u>2. 移転支出</u>	<u>96,831</u>	<u>117,596</u>
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	62,464	61,933
(2) 社会保障給付費(扶助費)	33,251	33,251
(3) その他(繰出金、公課費など)	1,116	22,412
経常収益	5,485	13,714
(1) 業務収益	4,011	12,174
(2) 業務関連収益	1,474	1,540
純行政コスト[経常収益 - 経常費用]	143,386	165,730

〔 2 〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成や負債の減少につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔 3 〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、減価償却費、退職給付費用、賞与引当金繰入及び貸倒引当金繰入という非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費（物にかかるコスト）」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に分類します。

〔 4 〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純行政コスト」になります。

2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「業務収益」、その他の収益を「業務関連収益」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供する上で、もっとも基本となる税等一般財源は経常収益に含まれませんので、経常費用と経常収益の差し引きである純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合や第三セクター等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

基準モデルによる行政コスト計算書では、地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書で計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

4 純行政コスト

純行政コストは、前述のとおり、経常費用と経常収益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

〔 5 〕 行政コスト計算書からわかること

1 経常費用・経常収益の状況

平成 27 年度は、経常費用合計 1,489 億円（連結 1,794 億円）、経常収益合計 55 億円（連結 137 億円）、差引の純行政コストは 1,434 億円（連結 1,657 億円）となりました。

2 行政コストの状況

特徴的なことは、補助金や社会保障給付費等の「移転支出」が 968 億円（連結 1,176 億円）で経常費用の半分以上である 65%（連結 66%）を占めていることです。このうち社会保障給付費は 333 億円（連結 333 億円）で、経常費用の 22%（連結 19%）を占めています。

経常業務費用では、「人件費」が 209 億円（連結 227 億円）で、経常費用の 14%（連結 13%）を占めています。また、「物件費」は 102 億円（連結 118 億円）で、経常費用の 7%（連結 7%）を占めています。

（単位：百万円、%）

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	20,883	14.0	22,728	12.7
物件費	10,200	6.9	11,817	6.6
経費	18,751	12.6	25,071	14.0
業務関連費用	2,206	1.5	2,233	1.2
移転支出	96,831	65.0	117,596	65.5
合計	148,871	100.0	179,444	100.0

3 経常収益の状況

経常収益は、55 億円（連結 137 億円）であり、経常費用の 4%（連結 8%）を賄っていることとなります。

4 区民一人あたりの純行政コストの状況

平成 27 年度の区民一人あたりの純行政コストは 54 万円（連結 63 万円）となっています。

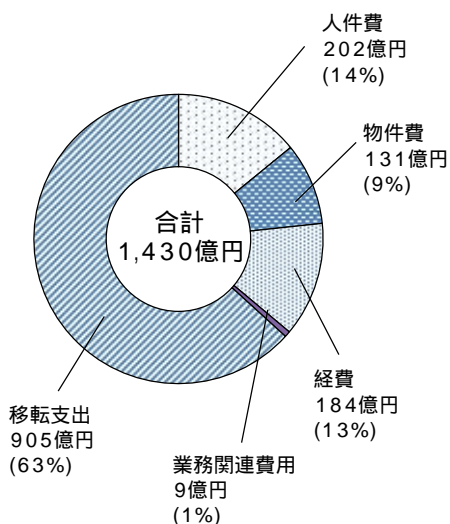
5 経年比較

行政コストの前年度との比較は下表のとおりです。

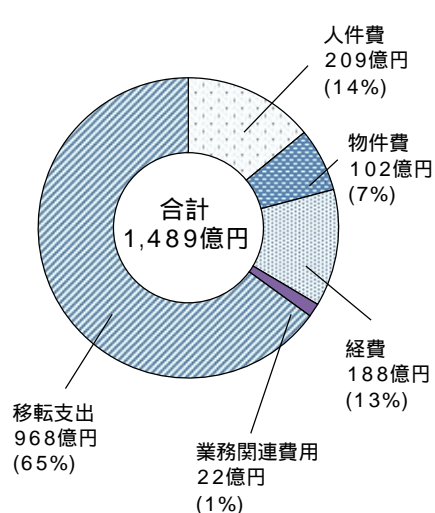
(単位：百万円、%)

	単体			
	平成26年度	平成27年度	増減	前年比(%)
経常費用	142,989	148,871	5,882	4.1
1 経常業務費用	52,525	52,040	485	0.9
(1)人件費	20,181	20,883	702	3.5
(2)物件費	13,060	10,200	2,859	21.9
(3)経費	18,373	18,751	377	2.1
(4)業務関連費用	911	2,206	1,296	142.3
2 移転支出	90,464	96,831	6,367	7.0
経常収益	5,106	5,485	378	7.4
純経常費用	137,882	143,386	5,504	4.0

平成26年度 経常費用の構成



平成27年度 経常費用の構成



経常費用
+ 59億円

経常費用の前年度との規模・構成についての比較は上記グラフのとおりです。

経常費用全体では前年比 59 億円の増加となりました。

主な増減の要因としては維持補修費など物件費が 29 億円減少しましたが、職員給料、退職給付費用など人件費が 7 億円、委託費など経費で 4 億円、業務関連費用が 13 億円、移転支出が 64 億円増加しています。

また、経常収益は業務関連収益などで 4 億円増加しました。

【経年比較の内訳】

経常費用 26年度：1,430 億円 27年度：1,489 億円 (+ 59 億円)

人件費 7 億円・・・職員給料 +8 億円、その他 9 億円、退職給付費用 +8 億円

物件費 29 億円・・・維持補修費 6 億円、その他の物件費 18 億円、
減価償却費 5 億円

経費 +4 億円・・・委託費 +4 億円、その他 +3 億円、貸倒引当金繰入 3 億円

業務関連費用 +13 億円・・・公債費(利払分)(増減なし)、その他の業務関連費用 +13 億円

移転支出 +64 億円・・・補助金等移転支出 +45 億円、その他移転支出 +3 億円、
社会保障関係費等移転支出 +16 億円

経常収益 26年度：51 億円 27年度：55 億円 (+4 億円)

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

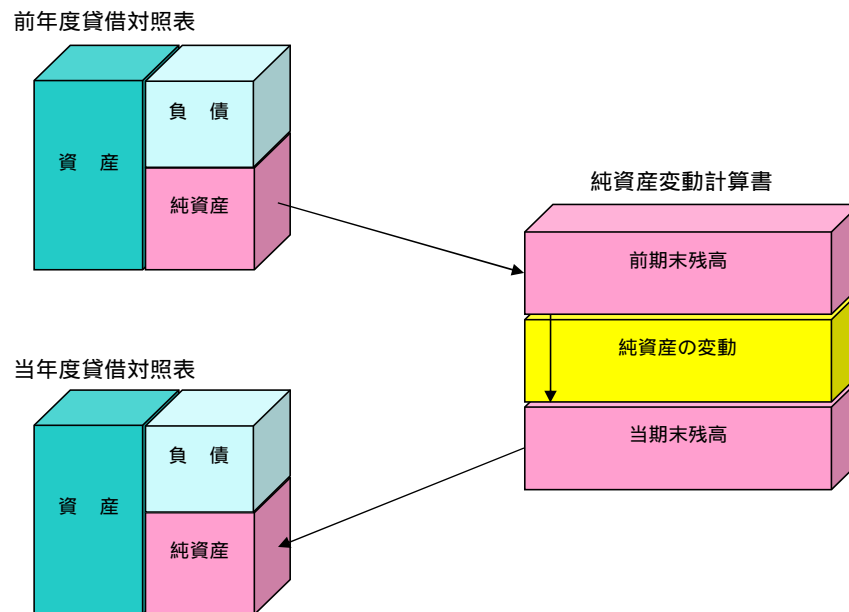
	単体	連結
前期末残高	912,841	933,470
1. 財源変動の部 (2) - (1)	168	424
(1) 財源の使途	151,596	174,271
純行政コスト(純経常費用)	143,386	165,730
固定資産形成(固定資産有償取得分)	4,077	4,409
長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	3,545	3,545
その他(減価償却費(イワ資産分)など)	587	587
(2) 財源の調達	151,764	174,695
税収(地方税、地方譲与税など)	71,284	71,284
社会保険料	12,773	12,773
補助金等移転収入(国・都支出金)	42,806	42,162
交付金・分担金等	19,685	42,726
その他(資産売却収入、減価償却費、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	5,215	5,749
2. 資産形成充当財源変動の部 (1)+(2)+(3)	18,756	18,554
(1) 固定資産の変動(固定資産形成 - 減価償却費)	804	1,007
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成 - 長期金融資産償還収入)	2,232	2,232
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による増加分)	17,329	17,329
3. その他の純資産変動の部	9,042	9,042
(1) その他の純資産の変動	9,042	9,042
経費負担割合変更に伴う差額		7
当期変動額合計	27,966	28,019
当期末残高	940,807	961,483

〔 2 〕 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、新地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務諸表です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかがわかります。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係図



〔 3 〕 純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」の3科目で表します。

- (1) 「前期末残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「財源変動の部」
 - 「財源の使途」
 - 「純行政コスト（純経常費用）」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - 「固定資産形成」は、非金融資産（固定資産）の購入・建設にかかった金額を計上します。
 - 「長期金融資産形成」は、1年超の金融資産の購入にかかった金額を計上します。
 - 「その他」は、インフラ資産の減価償却費（^{xvi}）直接資本減耗）を計上します。
 - 「財源の調達」
 - 「税金」は、地方税や地方譲与税等を計上します。
 - 「社会保険料」は、国民健康保険料、介護保険料等を計上します。
 - 「補助金等移転収入」は、国庫支出金及び都支出金額を計上します。
 - 「交付金・分担金等」は、各種交付金等を計上します。
 - 「その他」は、財産収入、諸収入等のその他行政コスト充当財源の額を計上します。
- (3) 「資産形成充当財源変動の部」
 - 「資産形成充当財源」は、貸借対照表上の資産の部に計上されている「長期金融資産」「固定資産」に充当されている財源を表します。
 - 「固定資産の変動」は、固定資産の購入や寄付受入等の増加額や、減価償却、除却・売却による減少額を計上します。
 - 「長期金融資産の変動」は、長期金融資産の形成による増加額や、償還による減少額を計上します。
 - 「評価・換算差額等の変動」は、資産の再評価による含み損益や金額修正による増減額を計上します。
- (4) 「その他の純資産変動の部」
 - 「その他の純資産の変動」は、臨時損益に関わる増減額を計上します。この損益は経常的な行政活動によるものとは異なるため、行政コスト計算書に計上せず、この純資産変動計算書に計上します。
- (5) 「経費負担割合変更に伴う差額」は、連結団体に対する経費負担割合を前年度から変更したために、前年度末の純資産残高と当年度期首の純資産残高の金額に差が生じる場合に計上します。

〔 4 〕 純資産変動計算書からわかること

1 純資産の増減

(1) 財源変動の部

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の用途として、純行政コストに 1,434 億円（連結 1,657 億円）、固定資産や長期金融資産の形成に 76 億円（連結 80 億円）、その他に 6 億円（連結 6 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収 713 億円（連結 713 億円）、社会保険料収入 128 億円（連結 128 億円）、補助金や交付金・分担金等の収入 625 億円（連結 849 億円）、その他 52 億円（連結 57 億円）を充当しました。

その結果、財源は 2 億円（連結 4 億円）増加しました。

(2) 資産形成充当財源変動の部

資産形成充当財源は、固定資産や長期金融資産の増加、減少を抜き出して表したものです。資産の形成に対してどのような財源を使用したのかが、わかるようになっています。

当期に建設又は購入した資産による増加と、減価償却や除却・売却による減少の結果、固定資産が 8 億円（連結 10 億円）減少しました。また、長期金融資産の積立、取崩を行った結果、長期金融資産が 22 億円（連結 22 億円）増加しました。その他、固定資産や長期金融資産の価値を見直した結果、173 億円（連結 173 億円）増加しました。その結果、資産形成充当財源は 188 億円（連結 186 億円）増加しました。

(3) その他の純資産変動の部

上記の経常的な純資産の増減要因のほかにも臨時的な要因により純資産の増減に影響を与え、その結果、その他の純資産は 90 億円（連結 90 億円）増加しました。

これらの結果、純資産額は前期末残高 9,128 億円（連結 9,335 億円）から 280 億円（連結 280 億円）増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である当期末残高 9,408 億円（連結 9,615 億円）となりました。

2 財源に占める純行政コストの割合

財源変動の部において、純行政コストが財源の使途の大部分を占めています。純行政コストに対する税金等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた行政サービスのコストが、どれだけ税金等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本区では、104%（連結103%）と、純行政コストが税金等を上回っています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
行政コスト対税金等比率	104.2	103.2
純行政コスト	143,386	165,730
税金等	137,651	160,583

税金等 = 税金 + 補助金等移転収入 + 交付金・分担金等 + その他（その他財源調達）

3 経年比較

純資産増減の前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	単体			
	平成26年度	平成27年度	増減	前年比(%)
1 財源変動の部 (2) - (1)	2,579	168	2,747	106.5
(1) 財源の使途	147,517	151,596	4,078	2.8
(2) 財源の調達	144,939	151,764	6,825	4.7
2 資産形成充当財源変動の部 (1) + (2) + (3)	441	18,756	18,315	4153.1
(1) 固定資産の変動	1,867	804	1,063	56.9
(2) 長期金融資産の変動	2,630	2,232	399	15.2
(3) 評価・換算差額の変動	322	17,329	17,651	5481.7
3 その他の純資産変動の部	976	9,042	8,066	826.4
当期変動額	1,162	27,966	29,128	2506.7

純資産の変動額は前年比291億円の増加となりました。増加の主な要因は財源の使途を上回る規模の財源の調達が発生、及び、資産形成充当財源変動の部の評価・換算差額の変動が前年比177億円増加したことによります。

【経年比較の内訳】

純資産当期変動額	26年度： 11億円	27年度： +280億円（+291億円）
財源変動の部	26年度： 25億円	27年度： +2億円（+27億円）
資産形成充当財源変動の部	26年度： +5億円	27年度： +188億円（+183億円）

6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕資金収支計算書

資金収支計算書 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	6,852	9,771
<u>1. 経常的収支</u>	<u>9,872</u>	<u>10,499</u>
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、 他会計繰出金など)	141,864	173,361
(2) 経常的収入(税収入、国都補助金(支出金)、 使用料・手数料など)	151,736	183,859
<u>2. 資本的収支</u>	<u>6,267</u>	<u>6,673</u>
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	7,622	8,878
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	1,356	2,204
基礎的財政収支(1+2)	3,606	3,826
<u>3. 財務的収支</u>	<u>2,650</u>	<u>2,910</u>
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	5,084	5,482
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	2,434	2,572
当期資金収支額	956	915
経費負担割合変更に伴う差額	0	9
期末資金残高	7,808	10,695

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、資金(歳計外現金を含む)の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務諸表で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、基準モデルで示された3つの区分による収支(経常的収支、資本的収支、財務的収支)を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

〔 3 〕 資金収支計算書の内容

1 経常的収支の部

「経常的収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入(財源)を計上します。

2 資本的収支の部

「資本的収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。具体的には、支出には、公有財産の購入に係る支出や新規の貸付け及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務的収支の部

「財務的収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等(財務活動)に係る資金の収支状況を表します。具体的には、支出には、公債や借入金の元金・利子償還と、歳計外現金の減少を計上し、一方、収入には、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金の増加を計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)でもって、資産の整備(「資本的収支の部」)を行い、「財務的収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「経常的収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「経常的収支の部」「資本的収支の部」「財務的収支の部」すべてにおいて支出の削減及び収入(財源)の確保に努めなければならないことになります。

また、「経常的収支の部」と「資本的収支の部」の合計額を「^{xvii}基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、基礎的財政収支がプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

なお、「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金と歳計外現金及び一部事務組合等や区が出資している第三セクターの現金預金の増減額と一致し、これに期首資金残高を加えたものが、期末(年度末)資金残高となります。

〔 4 〕 資金収支計算書からわかること

1 経常的収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う経常的支出が 1,419 億円(連結 1,734 億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の経常的収入が 1,517 億円(連結 1,839 億円)でした。

結果として、差額の経常的収支は 99 億円(連結 105 億円)のプラスとなりました。

2 資本的収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が 76 億円(連結 89 億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が 14 億円(連結 22 億円)でした。

結果として、差額の資本的収支は 63 億円(連結 67 億円)のマイナスとなりました。これは資本回収(資本的収入)と投資(資本的支出)では投資が上回っていることを意味します。

3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支は、36 億円(連結 38 億円)のプラスでした。このことは、経常的収支で資本的収支を賄っていることを示しています。ただし、資本的支出には基金の積み増しが含まれており、現金を貯金したためのマイナスも含まれています。

4 財務的収支の増減

公債や借入金の元金・利子償還、歳計外現金に係る支出が 51 億円(連結 55 億円)に対し、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金に係る収入が 24 億円(連結 26 億円)でした。

結果として、差額の財務的収支は 27 億円(連結 29 億円)のマイナスでした。これは、利息を含めた返済が借入を上回っていることを意味します。しかし、次項に述べるように、財務的収支の幅が前年より大幅に増加していることに注目する必要があります。

これらの結果、期首資金残高 69 億円(連結 98 億円)から 9 億円(連結は 9 億円増加)増加し、今年度の貸借対照表の資金である期末資金残高は 78 億円(連結 107 億円)となりました。

5 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成26年度	平成27年度	増減	前年比(%)
1 経常的収支	4,829	9,872	5,043	104.4
(1) 経常的支出	137,007	141,864	4,857	3.5
(2) 経常的収入	141,836	151,736	9,900	7.0
2 資本的収支	4,931	6,267	1,336	27.1
(1) 資本的支出	6,931	7,622	691	10.0
(2) 資本的収入	2,000	1,356	645	32.3
1 + 2 基礎的財政収支	102	3,606	3,707	3634.3
3 財務的収支	81	2,650	2,569	3171.6
(1) 財務的支出	4,529	5,084	555	12.3
(2) 財務的収入	4,448	2,434	2,014	45.3
当期資金収支額	183	956	1,139	622.4

当期の資金収支全体は、前年度の2億円マイナスから、10億円のプラスとなり、これに伴い基礎的財政収支（プライマリーバランス）もプラス36億円となりました。

その要因は、前年度と比較し、経常的支出（前年比3.5%）と資本的支出（前年比10.0%）が抑えられ、経常的収入（前年比7.0%）が伸びたことによります。経常的収支の増加の結果、当期資金収支額も11億円増加しました。また、財務的収支は、財務的支出の増加に対して、公債発行収入が24億円と、前年度と比較し約4割減少した結果、財務的収支の幅が前年より大幅に増加しています。

【経年比較の内訳】

経常的収支 26年度：49億円 27年度：99億円（+50億円）

経常的支出 +49億円・・・補助金等移転支出 +43億円、社会保障関係費等移転支出 +16億円、経費 +8億円、その他移転支出 +3億円、人件費 +2億円
物件費支出 23億円

経常的収入 +99億円・・・租税 +43億円、社会保険料 +1億円、経常収益収入 1億円
補助金等 +4億円、その他 +47億円、業務関連収益 +5億円

資本的収支 26年度：50億円 27年度：63億円（+13億円）

資本的支出 +7億円・・・固定資産形成支出 +18億円、長期金融資産形成支出 11億円
資本的収入 6億円・・・その他資本処分 14億円、長期金融資産償還 +8億円

基礎的財政収支 26年度：1億円 27年度：+36億円（+37億円）

財務的収支 26年度：1億円 27年度：27億円（+26億円）

財務的支出 +6億円・・・支払利息 4億円、元本償還 +10億円

財務的収入 20億円・・・公債発行 18億円、その他の財務的収入 2億円

§ 2 財務諸表詳細資料

単体財務諸表 及び 附属明細表

連結財務諸表

連結精算表

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

1 単体財務諸表

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 貸借対照表 [単体]

【資産の部】			
1. 金融資産		33,564,751	F=D+E
資金		7,807,556	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		25,757,195	D=A+B+C
債権		5,670,062	A
税等未収金	3,144,562		
未収金	1,375,843		
貸付金	1,867,311		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	717,655		
有価証券		0	B
投資等		20,087,133	C
出資金	2,631,000		
基金・積立金	14,686,795		
財政調整基金	7,116,176		
減債基金	629,159		
その他の基金・積立金	6,941,461		
その他の投資	2,769,337		
2. 非金融資産		972,914,246	M=J+K+L
事業用資産		238,748,365	J=G+H+I
有形固定資産		238,475,331	G
土地	148,639,078		
立木竹	19,929		
建物	79,942,222		
工作物	1,272,346		
機械器具	23,682		
物品	2,519,243		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,857,724		
建設仮勘定	3,201,106		
無形固定資産		273,034	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	273,034		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		734,165,881	K
公共用財産用地	725,145,305		
公共用財産施設	9,008,235		
その他の公共用財産	12,341		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0	L
資産合計		1,006,478,997	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		10,832,217	O
未払金及び未払費用	2,818,309		
前受金及び前受収益	0		
引当金	1,021,722		
賞与引当金	1,021,722		
預り金（保管金等）	2,614,436		
公債（短期）	3,439,686		
短期借入金	0		
その他の流動負債	938,065		
2. 非流動負債		54,840,077	P
公債	26,722,430		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	15,973,313		
退職給付引当金	15,973,313		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	12,144,334		
負債合計		<u>65,672,295</u>	Q=O+P

【純資産の部】

財源		167,851	R
資産形成充当財源（調達源泉別）		18,756,409	S
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	1,427,452		
評価・換算差額等	17,328,957		
その他の純資産		921,882,442	T
開始時未分析残高	916,362,878		
その他純資産	5,519,564		
純資産合計		<u>940,806,702</u>	U=R+S+T ← NWより
負債・純資産合計		<u>1,006,478,997</u>	V=Q+U


〔 2 〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 行政コスト計算書 [単体]

【経常費用】

1. 経常業務費用		52,040,172	E=A+B+C+D
人件費	20,882,844	A	
議員歳費	336,552		
職員給料	13,401,838		
賞与引当金繰入	26,558		
退職給付費用	2,072,399		
その他の人件費	5,045,498		
物件費	10,200,363	B	
消耗品費	1,381,047		
維持補修費	3,023,424		
減価償却費	4,269,544		
その他の物件費	1,526,348		
経費	18,750,776	C	
業務費	26,174		
委託費	14,751,881		
貸倒引当金繰入	441,030		
その他の経費	3,531,692		
業務関連費用	2,206,189	D	
公債費（利払分）	386,483		
借入金支払利息	42,521		
資産売却損	4,238		
その他の業務関連費用	1,772,947		
2. 移転支出		96,830,854	F
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	62,463,978		
社会保障関係費等移転支出	33,251,105		
その他の移転支出	1,115,771		
経常費用合計（総行政コスト）		148,871,027	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		5,484,613	J=H+I
業務収益	4,010,653	H	
自己収入	4,010,653		
その他の業務収益	0		
業務関連収益	1,473,960	I	
受取利息等	54,344		
資産売却益	20,718		
その他の業務関連収益	1,398,898		
経常収益合計		5,484,613	K=J
純経常費用（純行政コスト）		143,386,414	L=K-G  NWへ

〔 3 〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 純資産変動計算書 [単体]

【財源変動の部】

1. 財源の使途		151,595,757	Q=M+N+O+P
純経常費用への財源措置	143,386,414	M=-L	← P Lより
固定資産形成への財源措置	4,076,862	N	
事業用資産形成への財源措置	2,692,033		
インフラ資産形成への財源措置	1,384,829		
長期金融資産形成への財源措置	3,545,289	O	
その他の財源の使途	587,192	P	
直接資本減耗	587,192		
その他財源措置	0		
2. 財源の調達		151,763,608	V=R+S+T+U
税収	71,284,399	R	
社会保険料	12,773,309	S	
移転収入	62,490,805	T	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	42,805,899		
国庫支出金	31,734,911		
都道府県等支出金	11,070,987		
市町村等支出金	0		
その他の移転収入	19,684,907		
その他の財源の調達	5,215,095	U	
固定資産売却収入（元本分）	25,532		
長期金融資産償還収入（元本分）	1,313,502		
その他財源調達	3,876,061		

【資産形成充当財源変動の部】

1. 固定資産の変動		804,335	AB=AA-Z
固定資産の減少	4,936,392	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,855,883		
除売却相当額	80,509		
固定資産の増加	4,132,057	AA	
固定資産形成	4,076,862		
無償所管換等	55,195		
2. 長期金融資産の変動		2,231,787	AC
長期金融資産の減少	1,313,502		
長期金融資産の増加	3,545,289		
3. 評価・換算差額等の変動		17,328,957	AF=AE-AD
評価・換算差額等の減少	16,059	AD	
再評価損	16,059		
その他評価額等減少	0		
評価・換算差額等の増加	17,345,016	AE	
再評価益	17,345,016		
その他評価額等増加	0		

【その他の純資産変動の部】

1. 開始時未分析残高		979,822	
2. その他純資産の変動		8,061,743	AJ
その他純資産の減少	88		
その他純資産の増加	8,061,831		

当期純資産変動額	27,965,825	AN
期首純資産残高	912,840,877	AO
期末純資産残高	940,806,702	AP=AN+AO → BSへ

〔 4 〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 資金収支計算書 [単体]

【経常的収支区分】		
・ 経常的収支		
1. 経常的支出		141,863,767 C=A+B
經常業務費用支出	45,032,912 A	
人件費支出	20,374,595	
物件費支出	5,930,819	
経費支出	18,300,204	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	427,295	
移転支出	96,830,854 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	62,463,978	
社会保障関係費等移転支出	33,251,105	
その他の移転支出	1,115,771	
2. 経常的収入		151,735,914 H=D+E+F+G
租税収入	71,110,005 D	
社会保険料収入	12,773,309 E	
經常業務収益収入	5,361,795 F	
經常収益収入	3,831,153	
業務関連収益収入	1,530,642	
移転収入	62,490,805 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	42,805,899	
その他の移転収入	19,684,907	
経常的収支		9,872,148 I=H-C
【資本的収支区分】		
・ 資本的収支		
1. 資本的支出		7,622,151 M=J+K+L
固定資産形成支出	4,076,862 J	
長期金融資産形成支出	3,545,289 K	
その他の資本形成支出	0 L	
2. 資本的収入		1,355,515 Q=N+O+P
固定資産売却収入	42,013 N	
長期金融資産償還収入	1,313,502 O	
その他の資本処分収入	0 P	
資本的収支		6,266,636 R=Q-M
基礎的財政収支		3,605,511 S=I+R
【財務的収支区分】		
・ 財務的収支		
1. 財務的支出		5,083,922 V=T+U
支払利息支出	42,521 T	
公債費（利払分）支出	0	
借入金支払利息支出	42,521	
元本償還支出	5,041,401 U	
公債費（元本分）支出	4,051,467	
公債（短期）元本償還支出	0	
公債元本償還支出	4,051,467	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	989,934	
2. 財務的収入		2,434,000 Z=W+X+Y
公債発行収入	2,434,000 W	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	2,434,000	
借入金収入	0 X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	0 Y	
財務的収支		2,649,922 AA=Z-V
当期資金収支額		955,590 AB=S+AA
期首資金残高		6,851,967 AC
期末資金残高		7,807,556 AD=AB+AC → BSへ

2 注記・附属明細表

・重要な会計方針

1．固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用しています。

2．引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率をもって貸倒見積高を算定しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)しています。

退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定しています。

(勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算)

3．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース契約総額300万円超のものにつき、同総額から利息・手数料相当額を控除した額をもって、資産・負債の両建てで計上しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引による資産については取得年度以降に減価償却を行い、所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産についてはリース期間内で減価償却を行っています。

また、負債についてはリース期間内で償還額を減額しています。

4．資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としています。

5．消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

6．財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

. 会計方針の変更に関する記載

昨年度までの基準モデル簡便法から、本年度は基準モデルを採用しています。

. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1 . 債務保証及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

2 . 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

3 . その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下の通りです。

1 . 出納整理期間について

単体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2 . 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,564,466千円

3 . 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

4. 売却可能資産

土地 26,597千円

5. 会計間の繰入・繰出

単体財務書類の作成においては、繰入金・繰出金を各会計に一旦計上し、全体として相殺消去しています。

[普通会計 他会計] (単位：千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入		他会計への移転支出	
国民健康保険特別会計	4,549,290		4,549,290	
介護保険特別会計	2,884,648		2,884,648	
後期高齢者医療特別会計	2,817,350		2,817,350	

[他会計 普通会計] (単位：千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入	その他の移転収入	他会計への移転支出	その他の移転支出
国民健康保険特別会計	284,478	0	284,478	0
介護保険特別会計	209,420	0	209,420	0
後期高齢者医療特別会計	103,866	0	103,866	0

【様式第5号】

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

税等未収金の明細 (単位：千円)

内容	前年度末 残高
特別区民税	607,324
軽自動車税	3,000
特別区たばこ税	0
国民健康保険料	2,253,324
介護保険料	193,753
後期高齢者医療保険料	87,161
合計	3,144,562

未収金の明細 (単位：千円)

内容	相手先	前年度末 残高
分担金及び負担金		66,160
使用料及び手数料		29,400
諸収入(貸付金元金収入除く)	一般会計	1,259,800
諸収入(貸付金元金収入除く)	国民健康保険特別会計	18,660
諸収入(貸付金元金収入除く)	介護保険特別会計	1,823
諸収入(貸付金元金収入除く)	後期高齢者医療特別会計	0
合計		1,375,843

貸付金の明細

(単位：千円)

貸付先	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	貸付事由等
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金(長期)	3,117	215	562	2,770	ひとり親家庭の経済的自立への支援のための資金貸付
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金(短期)	105	315	270	150	ひとり親家庭の経済的自立への支援のための資金貸付
女性福祉資金貸付金	71,455	2,042	6,515	66,983	女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要な資金貸付
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金	239,725		13,023	226,703	私立幼稚園施設整備・私立保育所修築に使用する資金貸付
土地開発公社運用資金貸付金	2,000	2,000	2,000	2,000	墨田区土地開発公社が公共用地、公用地等を購入するために必要な事業資金に係る貸付
私立高等学校等入学資金貸付金	10,659	810	2,390	9,079	経済的理由により入学準備金の調達が困難な区民に対する支援のための資金貸付
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000			1,467,000	国際ファッションセンタービル建設のための資金貸付
旧墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金貸付金	5,713		851	4,862	墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金制度の資金貸付
商店街連合会スタンプ事業運営資金貸付金	8,000		1,000	7,000	すみだスタンプ事業T化推進事業の運営に係る資金貸付
災害援護資金貸付金	11,200			11,200	災害救助法適用の被災者の生活直直しへの支援のための資金貸付
生業資金貸付金	78,044		8,480	69,565	一般金融機関から融資を受けることの困難な区民に対し、独立の生計を立てるために必要な資金貸付
合計	1,897,019	5,382	35,090	1,867,311	

出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発 生分)	強制評価減	本年度末 残高
墨田区土地開発公社	5,000	0	0	0	0	0	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	0	0	0	0	0	80,000
錦糸町熱供給(株)	0	0	0	0	0	0	0
(株)アルカタワーズ	35,000	0	0	0	0	0	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	0	0	0	0	11,000
合計	2,631,000	0	0	0	0	0	2,631,000

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
墨田区土地開発公社	5,000	13,319	2,000	11,319	5,000	5,000	100.0	11,319	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	13,115,155	4,857,119	8,258,036	6,850,000	2,500,000	36.5	3,013,882	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	50,265,430	10,760,417	39,505,013	7,524,000	80,000	1.1	420,043	80,000
(株)アルカタワーズ	35,000	1,099,901	675,665	424,237	100,000	35,000	35.0	148,483	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,100	11,000	0.1	143,238	11,000
合計	2,631,000	24,707,864,805	24,443,479,201	264,385,604	31,081,100	2,631,000		3,736,965	2,631,000

基金・積立金の明細
基金・積立金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	5,419,938	2,146,238	450,000	7,116,176
減債基金	759,271	189,847	319,960	629,159
公共施設整備基金	3,458,934	501,974	400,000	3,560,908
心身障害者福祉基金	68,989	416		69,405
学童災害共済基金	9,680	959		10,640
商業振興基金	600	0		600
文化観光基金	208,723	43		208,766
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	6,401	1,977	1,302	7,075
水と緑のまちづくり基金	270,000	36,544	104,503	202,041
北斎基金	223,833	174,305		398,138
連続立体交差事業基金	500,022	100,538		600,560
療養資金貸付基金	70,000	0	0	70,000
用品調達基金	10,000	0	0	10,000
施設使用料等返還金支払基金	10,000	0	0	10,000
北斎館資料取得基金	100,000	0	0	100,000
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
小計	11,326,391	3,152,841	1,275,765	13,203,467
(積立金)				
介護給付費準備基金	1,105,348	387,154	9,174	1,483,328
小計	1,105,348	387,154	9,174	1,483,328
合計	12,431,739	3,539,995	1,284,939	14,686,795

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位：千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	7,116,176							7,116,176
	時価	7,116,176							7,116,176
減債基金	取得原価	629,159							629,159
	時価	629,159							629,159
公共施設整備基金	取得原価	3,560,908							3,560,908
	時価	3,560,908							3,560,908
心身障害者福祉基金	取得原価	69,405							69,405
	時価	69,405							69,405
学童災害共済基金	取得原価	10,640							10,640
	時価	10,640							10,640
商業振興基金	取得原価	600							600
	時価	600							600
文化観光基金	取得原価	208,766							208,766
	時価	208,766							208,766
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	取得原価	7,075							7,075
	時価	7,075							7,075
水と緑のまちづくり基金	取得原価	202,041							202,041
	時価	202,041							202,041
北斎基金	取得原価	398,138							398,138
	時価	398,138							398,138
連続立体交差事業基金	取得原価	600,560							600,560
	時価	600,560							600,560
療養資金貸付基金	取得原価	42,215				27,785			70,000
	時価	42,215				27,785			70,000
用品調達基金	取得原価	10,000							10,000
	時価	10,000							10,000
施設使用料等返還金支払基金	取得原価	6,097						3,903	10,000
	時価	6,097						3,903	10,000
北斎館資料取得基金	取得原価	100,000							100,000
	時価	100,000							100,000
公共料金支払基金	取得原価	0						200,000	200,000
	時価	0						200,000	200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	取得原価	9,570				430			10,000
	時価	9,570				430			10,000
介護給付費準備基金	取得原価	1,483,328							1,483,328
	時価	1,483,328							1,483,328
合計	取得原価	14,454,677	0	0	0	28,215	0	203,903	14,686,795
	時価	14,454,677	0	0	0	28,215	0	203,903	14,686,795

その他の投資の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容等
(公財)墨田区文化振興財団	500,000			500,000	出えん金
(一財)墨田まちづくり公社	200,000			200,000	出えん金
(一財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000			2,000,000	出えん金
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000			22,000	出えん金
(一財)道路管理センター	19,590			19,590	出えん金
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217			15,217	出えん金
(公財)東京しごと財団	5,000			5,000	出えん金
(公財)東京都福祉保健財団	1,530			1,530	出えん金
(公財)リバーフロント研究所	1,000			1,000	出えん金
(福)墨田区社会福祉事業団	5,000			5,000	出えん金
合計	2,769,337	0	0	2,769,337	

固定資産の明細

事業用資産

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末 残高
有形固定資産						
土地	148,488,209	173,608	24,348	0	1,609	148,639,078
立木竹	0	19,456	0	0	473	19,929
建物	80,688,454	222,617	1,184	3,183,435	2,215,770	79,942,222
工作物	1,051,971	281,913		60,201	1,337	1,272,346
機械器具	20,273	7,811	128	4,324	50	23,682
物品	2,440,833	116,008	2,194	37,733	2,329	2,519,243
船舶	0	0	0	0	3	3
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	2,318,650	1,522,925	983,852			2,857,724
建設仮勘定	1,287,100	2,073,752	0	0	159,746	3,201,106
小計	236,295,490	4,418,090	1,011,706	3,285,693	2,059,151	238,475,333
無形固定資産						
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	381,351	56,963	165,280	0	0	273,034
小計	381,351	56,963	165,280	0	0	273,034
合計	236,676,841	4,475,053	1,176,986	3,285,693	2,059,151	238,748,367

インフラ資産

(単位：千円)

区分及び内容	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末 残高
公共用財産用地	707,074,260	741,530	6,866	0	17,336,381	725,145,305
公共用財産施設	8,664,165	655,108	45,984	540,880	275,826	9,008,235
その他の公共用財産	18,424	0	6,083			12,341
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
合計	715,756,848	1,396,638	58,933	540,880	17,612,207	734,165,881

(2) 負債項目の明細

未払金及び未払費用の明細 (単位:千円)

内容	相手先	本年度末 残高
還付未済額		0
債務負担行為(短期)	すみだスポーツサポートPFI(株)	680,823
"	(福)墨田さんさん会	2,400
"	(福)東京愛育苑	4,470
"	(福)為宝会	9,337
"	(福)八広会	33,750
"	(福)賛育会	48,744
"	(医)社団 葵会	8,972
"	(医)社団 龍岡会	8,720
"	(福)寿山会	9,107
"	大林・東武谷内田建設共同企業体	1,559,269
"	東京都住宅供給公社	45,200
"	株式会社大林組	31,023
"	大栄・事業建設共同企業体	8,708
"	浦安工業株式会社	48,000
"	東京都	94,000
"	常盤工業株式会社・最上建設株式会社	60,600
"	大坪電気株式会社	21,500
"	東武緑地株式会社	45,900
"	上條建設株式会社	9,236
"	鹿島建設株式会社	51,000
小計		2,780,759
合計		2,780,759

(注)平成28年度に支払いを予定するもののみを計算

預り金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末 残高
区民税都民税一時仮受金	2,410,865
契約保証金	16,630
源泉徴収所得税	56,002
市区町村民税	57,149
都費歳入保管金	5,887
都費歳出保管金	19,585
その他保管金	45,902
差押物件公売代金	2,416
合計	2,614,436

公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	債券発行 差金	差引残高
政府資金	15,955,188	774,000	1,534,918	15,194,270	0	15,194,270
市中銀行	4,881,140	0	1,276,700	3,604,440	0	3,604,440
地方公共団体金融機構	3,939,343	1,009,000	90,054	4,858,289	0	4,858,289
保険会社等	0			0	0	0
市場公募債	0			0	0	0
その他	6,617,428	651,000	763,311	6,505,117	0	6,505,117
合計	31,393,099	2,434,000	3,664,983	30,162,116	0	30,162,116

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末 残高
貸倒引当金	845,558	441,030	568,932	0	717,655
賞与引当金	995,164	1,021,722	995,164	0	1,021,722
退職給付引当金	15,491,622	2,047,206	1,565,515	0	15,973,313
損失補償等引当金	170,078	0	170,078	0	0
合計	17,502,422	3,509,958	3,299,689	0	17,712,690

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細 (単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	340,429	過去3カ年間の平均不納欠損率で計上
未収金	95,676	"
貸付金	4,925	"
合計	441,030	

(2) 移転支出の明細

他会計への移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	4,549,290	特別会計の健全運営のため
"	介護保険特別会計	2,884,648	"
"	後期高齢者医療特別会計	2,817,350	"
"	一般会計	284,478	国民健康保険会計の繰出
"	"	209,420	介護保険会計の繰出
"	"	103,866	後期高齢者医療会計の繰出
	単純合計	10,849,052	
	相殺消去	10,849,052	
	合計	0	

補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
市街地再開発事業補助金	京成曳舟駅前東第三地区市街地再開発組合	1,262,345	再開発経費の補助
東京二十三区清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	935,104	運営経費の補助
認証保育所制度事業費	墨田区認証保育所	534,431	認証の保育所に対し、運営費等の費用の一部を補助
墨田まちづくり公社運営補助事業費	墨田区まちづくり公社	302,080	墨田まちづくり公社運営経費の補助
その他		6,031,149	
合計		9,065,109	

社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	16,153,080	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
児童(育成)手当支給事務	児童養育者	4,013,227	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
私立保育所保育委託費	私立保育所	3,592,362	私立保育所の保育充実
自立支援給付事業	障害者	3,114,140	障害者の生活の安定と福祉の向上
子ども医療費助成事業費	健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	962,880	子育て家庭の経済的負担の軽減、健やかな育成
(特別)児童扶養手当支給事務	児童養育者	827,731	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進
心身障害者福祉手当支給事業(区制度)	心身障害者	716,883	障害者の福祉の増進
自立支援医療給付事業費	身体障害者	572,590	身体障害者の更生援助、生活安定
私立保育所に対する助成費	私立保育所	501,566	公立・私立保育所格差是正のため助成
公害健康被害者救済事業	大気汚染による呼吸器系健康被害者	492,957	健康被害者の迅速かつ公正な保護
障害児通所支援事業費	障害児	477,120	心身に障害、又は発達遅れのある児童への通所支援
その他		1,773,511	
合計		33,198,047	

その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
国都等返還金		851,460	生活保護費等国庫負担交付額の確定に伴う超過交付額の返還
国都等返還金		82,705	臨時福祉給付金事業費補助金返還の支出
国都等返還金		27,630	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金返還の支出
その他		153,977	
合計		1,115,771	

3. 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	特別区税	22,579,050
		地方譲与税	359,370
		利子割交付金	284,883
		配当割交付金	343,694
		株式等譲渡所得割交付金	339,465
		地方消費税交付金	6,574,485
		自動車取得税交付金	161,869
		特別区交付金	40,457,214
	小計	71,100,030	
	移転収入	他会計からの移転収入	597,764
		国庫支出金	21,185,485
		うち地方特例交付金	159,521
		うち交通安全対策特別交付金	29,190
		都支出金	6,793,314
		分担金負担金	0
		寄付金	0
		その他の移転収入	959,887
	小計	29,536,450	
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	25,532
		貸付金元本償還収入	28,564
		財政調整基金取崩収入	450,000
その他特定目的基金取崩収入		825,765	
減価償却費		4,529,432	
直接資本減耗		317,192	
その他		979,822	
小計	5,196,663		
合計		105,833,143	
特別会計	税収	国民健康保険料	102,775
		後期高齢者医療保険料	16,251
		介護保険料	65,343
		小計	184,369
	社会保険料	国民健康保険料	6,918,033
		後期高齢者医療保険料	2,053,905
		介護保険料	3,801,371
		小計	12,773,309
	移転収入	他会計からの移転収入	10,251,288
		国庫支出金	10,549,426
		都支出金	4,277,674
		共同事業交付金	7,836,951
		支払基金交付金	0
		前期高齢者交付金	5,484,812
		療養給付費等交付金	5,403,256
小計	43,803,407		
その他の財源の調達	その他特定目的基金取崩収入	9,174	
	減価償却費	9,259	
	小計	18,433	
合計		56,779,518	
単純合算			162,612,660
相殺消去			10,849,052
合計			151,763,608

(2) 評価・換算差額等の明細 (単位:千円)

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
土地			1,688		1,688	評価増
立木林			473			評価増
工作物				16,059	16,059	評価減
公園			6,662		6,662	評価増
道路(用地)			17,336,389		17,336,389	評価増
再評価益 除売却相当額			196		196	再評価益 除売却相当額への振替
合計		0	17,345,016	16,059	17,328,484	

4. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細 (単位:千円)

資金名	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
現金	4,206,874	166,297,081	165,409,408	5,094,548
歳計外現金	2,645,093			2,713,009
合計	6,851,967			7,807,556

3 連結財務諸表

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第6号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 連結貸借対照表

【資産の部】			
1. 金融資産			38,935,954 F=D+E
資金			10,694,748 E ← CFより
金融資産（資金を除く）			28,241,206 D=A+B+C
債権		6,078,172 A	
税等未収金	3,144,562		
未収金	1,613,126		
貸付金	1,865,311		
その他の債権	172,827		
(控除)貸倒引当金	717,655		
有価証券		460,672 B	
投資等		21,702,363 C	
出資金	2,827,493		
基金・積立金	14,814,235		
財政調整基金	7,116,176		
減債基金	629,159		
その他の基金・積立金	7,068,901		
その他の投資	4,060,634		
2. 非金融資産			990,292,593 M=J+K+L
事業用資産			256,126,713 J=G+H+I
有形固定資産		255,483,569 G	
土地	148,770,655		
立木竹	19,929		
建物	80,047,353		
工作物	1,275,104		
機械器具	31,991		
物品	2,950,443		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	19,186,987		
建設仮勘定	3,201,106		
無形固定資産		553,595 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	240		
電話加入権	2,008		
のれん	0		
その他の無形固定資産	551,346		
棚卸資産		89,549 I	
インフラ資産			734,165,881 K
公共用財産用地	725,145,305		
公共用財産施設	9,008,235		
その他の公共用財産	12,341		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			0 L
資産合計			1,029,228,547 N=F+M

【負債の部】		
1. 流動負債		<u>11,504,667</u> O
未払金及び未払費用	3,223,600	
前受金及び前受収益	45,319	
引当金	1,117,848	
賞与引当金	1,117,848	
預り金（保管金等）	2,632,830	
公債（短期）	3,450,512	
短期借入金	92,491	
その他の流動負債	942,068	
2. 非流動負債		<u>56,240,932</u> P
公債	26,899,272	
借入金	910,497	
責任準備金	0	
引当金	16,271,919	
退職給付引当金	16,271,862	
損失補償引当金	0	
その他の引当金	58	
負ののれん	0	
その他の非流動負債	12,159,243	
負債合計		<u>67,745,598</u> Q=O+P
【純資産の部】		
財源		1,655,423 R
資産形成充当財源（調達源泉別）		<u>16,991,440</u> S
税金	0	
社会保険料	0	
移転収入	0	
公債等	0	
その他の財源の調達	337,517	
評価・換算差額等	17,328,957	
少数株主持分		0 T
その他の純資産		<u>942,836,086</u> U
開始時未分析残高	916,362,878	
その他純資産	26,473,208	
純資産合計		<u>961,482,949</u> V=R+S+T+U ← NWより
負債・純資産合計		<u>1,029,228,547</u> W=Q+V

〔 2 〕 連結行政コスト計算書

【様式第7号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 連結行政コスト計算書


【経常費用】

1. 経常業務費用		61,848,270 E=A+B+C+D
人件費	22,727,568 A	
議員歳費	336,552	
職員給料	15,158,100	
賞与引当金繰入	52,217	
退職給付費用	2,093,414	
その他の人件費	5,087,285	
物件費	11,817,036 B	
消耗品費	1,707,237	
維持補修費	3,511,883	
減価償却費	4,803,721	
その他の物件費	1,794,195	
経費	25,070,786 C	
業務費	5,604,681	
委託費	14,771,705	
貸倒引当金繰入	441,030	
その他の経費	4,253,371	
業務関連費用	2,232,881 D	
公債費（利払分）	386,483	
借入金支払利息	59,589	
資産売却損	4,238	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	1,782,571	
2. 移転支出	117,595,934 F	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	61,932,756	
社会保障関係費等移転支出	33,251,491	
その他の移転支出	22,411,687	
経常費用合計（総行政コスト）		179,444,204 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		13,713,842 J=H+I
業務収益	12,173,669 H	
自己収入	12,168,958	
その他の業務収益	4,711	
業務関連収益	1,540,173 I	
受取利息等	73,994	
資産売却益	20,718	
負ののれん償却額	0	
その他の業務関連収益	1,445,461	
経常収益合計		13,713,842 K=J

【少数株主利益（または少数株主損失）】

		0 L
純経常費用（純行政コスト）		165,730,363 M=(K-G)-L  NWへ

〔 3 〕 連結純資産変動計算書

【様式第8号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 純資産変動計算書 [連結]

【財源変動の部】

1. 財源の使途		174,271,403	Q=M+N+O+P
純経常費用への財源措置	165,730,363	M=-L	← P Lより
固定資産形成への財源措置	4,408,559	N	
事業用資産形成への財源措置	3,023,730		
インフラ資産形成への財源措置	1,384,829		
長期金融資産形成への財源措置	3,545,289	O	
その他の財源の使途	587,192	P	
直接資本減耗	587,192		
その他財源措置	0		
2. 財源の調達		174,694,984	V=R+S+T+U
税収	71,284,399	R	
社会保険料	12,773,309	S	
移転収入	84,888,004	T	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	42,162,314		
国庫支出金	31,734,911		
都道府県等支出金	11,070,987		
市町村等支出金	643,585		
その他の移転収入	42,725,691		
その他の財源の調達	5,749,272	U	
固定資産売却収入（元本分）	25,532		
長期金融資産償還収入（元本分）	1,313,502		
その他財源調達	4,410,237		

【資産形成充当財源変動の部】

1. 固定資産の変動		1,006,815	AB=AA-Z
固定資産の減少	5,470,569	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	5,390,059		
除売却相当額	80,509		
固定資産の増加	4,463,754	AA	
固定資産形成	4,408,559		
無償所管換等	55,195		
2. 長期金融資産の変動		2,231,787	AC
長期金融資産の減少	1,313,502		
長期金融資産の増加	3,545,289		
3. 評価・換算差額等の変動		17,328,957	AF=AE-AD
評価・換算差額等の減少	16,059	AD	
再評価損	16,059		
その他評価額等減少	0		
評価・換算差額等の増加	17,345,016	AE	
再評価益	17,345,016		
その他評価額等増加	0		

【その他の純資産変動の部】

1. 開始時未分析残高	979,822		
2. その他純資産の変動	8,062,049	AJ	
その他純資産の減少	88		
その他純資産の増加	8,062,136		

当期純資産変動額	28,019,381	AN
期首純資産残高	933,470,206	AO
経費負担割合変更に伴う差額	6,639	AP=AN+AO+AP BS^
期末純資産残高	961,482,949	AP=AN+AO+AP BS^

〔 4 〕 連結資金収支計算書

【様式第9号】

単位：千円

墨田区 平成27年度 連結資金収支計算書

【経常的収支区分】		
・ 経常的収支		
1. 経常的支出		173,360,563 C=A+B
経常業務費用支出	76,404,856 A	
人件費支出	22,203,724	
物件費支出	11,873,430	
経費支出	41,900,408	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	427,295	
移転支出	96,955,707 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	62,588,445	
社会保障関係費等移転支出	33,251,491	
その他の移転支出	1,115,771	
2. 経常的収入		183,859,409 H=D+E+F+G
租税収入	71,110,005 D	
社会保険料収入	12,773,309 E	
経常業務収益収入	13,805,464 F	
経常収益収入	12,063,261	
業務関連収益収入	1,742,203	
移転収入	86,170,631 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	51,864,138	
その他の移転収入	34,306,494	
経常的収支		10,498,846 I=H-C
【資本的収支区分】		
・ 資本的収支		
1. 資本的支出		8,877,570 N=J+K+L+M
固定資産形成支出	4,409,422 J	
長期金融資産形成支出	4,468,148 K	
連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L	
その他の資本形成支出	0 M	
2. 資本的収入		2,204,279 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入	42,013 O	
長期金融資産償還収入	2,162,267 P	
連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q	
その他の資本処分収入	0 R	
資本的収支		6,673,290 T=S-N
基礎的財政収支		3,825,555 U=I+T
【財務的収支区分】		
・ 財務的収支		
1. 財務的支出		5,482,451 X=V+W
支払利息支出	59,589 V	
公債費（利払分）支出	0	
借入金支払利息支出	59,589	
元本償還支出	5,422,862 W	
公債費（元本分）支出	4,051,467	
公債（短期）元本償還支出	0	
公債元本償還支出	4,051,467	
借入金元本償還支出	371,503	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	371,503	
その他の元本償還支出	999,892	
2. 財務的収入		2,571,976 AB=Y+Z+AA
公債発行収入	2,434,000 Y	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	2,434,000	
借入金収入	137,458 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	137,458	
その他の財務的収入	518 AA	
財務的収支		2,910,475 AC=AB-X
当期資金収支額		915,080 AD=U+AC
期首資金残高		9,770,854 AE
経費負担割合変更に伴う差額		8,813 AF
期末資金残高		10,694,748 AG=AD+AE+AF➡BSへ

4 連結精算表

【様式第10号】

連結精算表

連結貸借対照表作成ワークシート

		連結決算	連結会計				
勘定科目名	単体+外郭団体等		単体会計(普通会計+特別会計)				
	普通会計+特別会計		普通会計				
	組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計	
	会計単位名		一般会計				
資金			6,465,157	6,465,157	0	6,465,157	
金融資産	税等未収金		610,324	610,324	0	610,324	
	未収金		1,355,360	1,355,360	0	1,355,360	
	貸付金		1,867,311	1,867,311	0	1,867,311	
	その他の債権		0	0	0	0	
	(控除)貸倒引当金		173,268	173,268	0	173,268	
	有価証券		0	0	0	0	
	出資金		2,631,000	2,631,000	0	2,631,000	
	財政調整基金		7,116,176	7,116,176	0	7,116,176	
	減債基金		629,159	629,159	0	629,159	
	その他の基金・積立金		5,448,133	5,448,133	0	5,448,133	
	その他の投資		2,769,337	2,769,337	0	2,769,337	
		金融資産(資金を除く)		22,253,532	22,253,532	0	22,253,532
	資産の部	事業用資産	土地	148,639,078	148,639,078	0	148,639,078
立木竹			19,929	19,929	0	19,929	
建物			79,942,222	79,942,222	0	79,942,222	
工作物			1,272,346	1,272,346	0	1,272,346	
機械器具			23,682	23,682	0	23,682	
物品			2,519,243	2,519,243	0	2,519,243	
船舶			0	0	0	0	
航空機			0	0	0	0	
その他有形固定資産			2,841,775	2,841,775	0	2,841,775	
建設仮勘定			3,201,106	3,201,106	0	3,201,106	
地上権			0	0	0	0	
著作権・特許権			0	0	0	0	
ソフトウェア			0	0	0	0	
電話加入権		0	0	0	0		
のれん		0	0	0	0		
その他の無形固定資産		270,991	270,991	0	270,991		
棚卸資産		0	0	0	0		
		事業用資産		238,730,373	238,730,373	0	238,730,373
インフラ資産		公共用財産用地		725,145,305	725,145,305	0	725,145,305
	公共用財産施設		9,008,235	9,008,235	0	9,008,235	
	その他公共用財産		12,341	12,341	0	12,341	
	公共用財産建設仮勘定		0	0	0	0	
	インフラ資産		734,165,881	734,165,881	0	734,165,881	
繰延資産			0	0	0	0	
	資産合計		1,001,614,943	1,001,614,943	0	1,001,614,943	
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	2,786,290	2,786,290	0	2,786,290	
		前受金及び前受収益	0	0	0	0	
		賞与引当金	1,021,722	1,021,722	0	1,021,722	
		預り金(保管金等)	2,614,436	2,614,436	0	2,614,436	
		公債(短期)	3,439,686	3,439,686	0	3,439,686	
		短期借入金	0	0	0	0	
		その他の流動負債	927,669	927,669	0	927,669	
		計		10,789,802	10,789,802	0	10,789,802
	非流動負債	公債		26,722,430	26,722,430	0	26,722,430
		借入金		0	0	0	0
		責任準備金		0	0	0	0
		退職給付引当金		15,973,313	15,973,313	0	15,973,313
		損失補償等引当金		0	0	0	0
		その他の引当金		0	0	0	0
		負ののれん		0	0	0	0
		その他の非流動負債		12,136,739	12,136,739	0	12,136,739
		計		54,832,482	54,832,482	0	54,832,482
	負債合計		65,622,284	65,622,284	0	65,622,284	
純資産の部	財源		243,539	243,539	0	243,539	
	資産形成充当財源(調達源泉別)	資産形成充当財源-税収		0	0	0	0
		資産形成充当財源-社会保険料		0	0	0	0
		資産形成充当財源-移転収入		0	0	0	0
		資産形成充当財源-公債等		0	0	0	0
		資産形成充当財源-その他の財源調達		1,058,731	1,058,731	0	1,058,731
		資産形成充当財源-評価・換算差額等		17,328,957	17,328,957	0	17,328,957
		計		18,387,688	18,387,688	0	18,387,688
	少数株主持分		0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高		911,841,867	911,841,867	0	911,841,867
		その他純資産		5,519,564	5,519,564	0	5,519,564
	計		917,361,431	917,361,431	0	917,361,431	
	純資産合計		935,992,658	935,992,658	0	935,992,658	
	負債・純資産合計		1,001,614,943	1,001,614,943	0	1,001,614,943	

(単位：千円)

特別会計				総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
官庁会計 国民健康保険	官庁会計 後期高齢者医療	官庁会計 介護保険					
987,846	263,839	90,714	1,342,400	7,807,556	0	7,807,556	
2,253,324	87,161	193,753	2,534,238	3,144,562	0	3,144,562	
18,660	0	1,823	20,484	1,375,843	0	1,375,843	
0	0	0	0	1,867,311	0	1,867,311	
0	0	0	0	0	0	0	
473,107	5,927	65,353	544,387	717,655	0	717,655	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	2,631,000	0	2,631,000	
0	0	0	0	7,116,176	0	7,116,176	
0	0	0	0	629,159	0	629,159	
10,000	0	1,483,328	1,493,328	6,941,461	0	6,941,461	
0	0	0	0	2,769,337	0	2,769,337	
1,808,877	81,234	1,613,551	3,503,663	25,757,195	0	25,757,195	
0	0	0	0	148,639,078	0	148,639,078	
0	0	0	0	19,929	0	19,929	
0	0	0	0	79,942,222	0	79,942,222	
0	0	0	0	1,272,346	0	1,272,346	
0	0	0	0	23,682	0	23,682	
0	0	0	0	2,519,243	0	2,519,243	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
13,388	0	2,560	15,949	2,857,724	0	2,857,724	
0	0	0	0	3,201,106	0	3,201,106	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
2,043	0	0	2,043	273,034	0	273,034	
0	0	0	0	0	0	0	
15,431	0	2,560	17,992	238,748,365	0	238,748,365	
0	0	0	0	725,145,305	0	725,145,305	
0	0	0	0	9,008,235	0	9,008,235	
0	0	0	0	12,341	0	12,341	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	734,165,881	0	734,165,881	
0	0	0	0	0	0	0	
2,812,155	345,073	1,706,826	4,864,054	1,006,478,997	0	1,006,478,997	
17,035	6,136	8,848	32,019	2,818,309	0	2,818,309	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	1,021,722	0	1,021,722	
0	0	0	0	2,614,436	0	2,614,436	
0	0	0	0	3,439,686	0	3,439,686	
0	0	0	0	0	0	0	
9,259	0	1,138	10,397	938,065	0	938,065	
26,294	6,136	9,986	42,416	10,832,217	0	10,832,217	
0	0	0	0	26,722,430	0	26,722,430	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	15,973,313	0	15,973,313	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
6,172	0	1,423	7,595	12,144,334	0	12,144,334	
6,172	0	1,423	7,595	54,840,077	0	54,840,077	
32,466	6,136	11,408	50,011	65,672,295	0	65,672,295	
361,186	166,521	603,395	75,688	167,851	0	167,851	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
9,259	0	377,980	368,722	1,427,452	0	1,427,452	
0	0	0	0	17,328,957	0	17,328,957	
9,259	0	377,980	368,722	18,756,409	0	18,756,409	
0	0	0	0	0	0	0	
2,427,761	172,416	1,920,833	4,521,010	916,362,878	0	916,362,878	
0	0	0	0	5,519,564	0	5,519,564	
2,427,761	172,416	1,920,833	4,521,010	921,882,442	0	921,882,442	
2,779,688	338,937	1,695,418	4,814,044	940,806,702	0	940,806,702	
2,812,155	345,073	1,706,826	4,864,054	1,006,478,997	0	1,006,478,997	

連結貸借対照表作成ワークシート

連結決算		外郭団体等					
勘定科目名	単体+外郭団体等	外郭団体等					
	普通会計+特別会計	外郭団体等					
	組織形態別	一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社	
	会計単位名	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社	
資金		40,284	519,731	1,020,525	621,011	5,319	
金融資産	税等未収金	0	0	0	0	0	
	未収金	1,625	76,873	3,096	2,431	0	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	その他の債権	0	171,950	0	0	0	
	(控除)貸倒引当金	0	0	0	0	0	
	有価証券	0	460,672	0	0	0	
	出資金	0	36,316	0	160,178	0	
	財政調整基金	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	
	その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	
その他の投資	158,869	88	0	0	0		
	金融資産(資金を除く)	160,495	745,898	3,096	162,609	0	
事業用資産	土地	0	63,871	0	0	0	
	立木竹	0	0	0	0	0	
	建物	0	36,597	0	0	0	
	工作物	0	2,759	0	0	0	
	機械器具	137	8,172	0	0	0	
	物品	356,485	47,654	0	3,261	0	
	船舶	0	0	0	0	0	
	航空機	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	16,329,263	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	
	地上権	0	0	0	0	0	
	著作権・特許権	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	
	のれん	0	0	0	0	0	
	その他の無形固定資産	0	23,009	13,555	10,829	8,000	
棚卸資産	13,164	932	41,989	0	0		
	事業用資産	369,786	182,993	16,384,807	14,090	8,000	
インフラ資産	公共用財産用地	0	0	0	0	0	
	公共用財産施設	0	0	0	0	0	
	その他公共用財産	0	0	0	0	0	
	公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	0	0	
繰延資産		0	0	0	0	0	
	資産合計	570,564	1,448,623	17,408,428	797,710	13,319	
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	10,543	154,123	7,625	1,583	0
		前受金及び前受収益	0	438	0	0	0
		賞与引当金	1,785	9,932	25,787	618	0
		預り金(保管金等)	0	794	1,239	0	0
		公債(短期)	10,826	0	0	0	0
		短期借入金	0	0	92,491	0	0
		その他の流動負債	0	0	0	0	0
		計	23,154	165,288	127,142	2,201	0
	非流動負債	公債	176,842	0	0	0	0
		借入金	0	29,883	880,614	0	2,000
		責任準備金	0	0	0	0	0
		退職給付引当金	47,257	22,860	99,298	0	0
		損失補償等引当金	0	0	0	0	0
		その他の引当金	0	0	0	58	0
負ののれん		0	0	0	0	0	
その他の非流動負債	0	5,456	0	1,651	0		
	計	224,100	58,199	979,912	1,708	2,000	
	負債合計	247,254	223,487	1,107,054	3,910	2,000	
純資産の部	財源	69,953	382,925	657,722	543,479	19,900	
	資産形成充当財源(調達源泉別)	資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-移転収入	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-公債等	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-その他の財源調達	62,904	48,539	1,923,195	142,446	0
		資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	0	0	0	0
		計	62,904	48,539	1,923,195	142,446	0
	少数株主持分						
	その他の純資産	開始時未分析残高	0	0	0	0	0
その他純資産		330,360	890,751	17,566,847	392,767	31,219	
	計	330,360	890,751	17,566,847	392,767	31,219	
	純資産合計	323,311	1,225,137	16,301,374	793,801	11,319	
	負債・純資産合計	570,564	1,448,623	17,408,428	797,710	13,319	

(単位：千円)

第三セクター (一財)墨田ま ちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区 文化振興財団	第三セクター (福)墨田区社 会福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外 郭団体等	相殺消去	連結会計
155,136	159,438	365,747	2,887,191	10,694,748		10,694,748
0	0	0	0	3,144,562		3,144,562
1,564	52,577	99,116	237,283	1,613,126		1,613,126
0	0	0	0	1,867,311	2,000	1,865,311
59	764	54	172,827	172,827		172,827
0	0	0	0	717,655		717,655
0	0	0	460,672	460,672		460,672
0	0	0	196,493	2,827,493		2,827,493
0	0	0	0	7,116,176		7,116,176
0	0	0	0	629,159		629,159
0	0	127,440	127,440	7,068,901		7,068,901
612,940	514,399	5,000	1,291,297	4,060,634		4,060,634
614,562	567,741	231,610	2,486,012	28,243,206	2,000	28,241,206
67,706	0	0	131,577	148,770,655	0	148,770,655
0	0	0	0	19,929	0	19,929
68,534	0	0	105,131	80,047,353	0	80,047,353
0	0	0	2,759	1,275,104	0	1,275,104
0	0	0	8,309	31,991	0	31,991
8,718	3,101	11,980	431,199	2,950,443	0	2,950,443
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,329,263	19,186,987	0	19,186,987
0	0	0	0	3,201,106	0	3,201,106
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	240	240	240	0	240
1,640	369	0	2,008	2,008	0	2,008
0	0	0	0	0	0	0
222,920	0	0	278,312	551,346	0	551,346
0	33,402	62	89,549	89,549	0	89,549
369,517	36,872	12,282	17,378,348	256,126,713	0	256,126,713
0	0	0	0	725,145,305	0	725,145,305
0	0	0	0	9,008,235	0	9,008,235
0	0	0	0	12,341	0	12,341
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	734,165,881	0	734,165,881
0	0	0	0	0	0	0
1,139,216	764,051	609,639	22,751,550	1,029,230,547	2,000	1,029,228,547
70,830	54,182	106,405	405,291	3,223,600	0	3,223,600
14,811	30,070	0	45,319	45,319	0	45,319
3,219	6,342	48,443	96,126	1,117,848	0	1,117,848
2,176	3,684	10,501	18,394	2,632,830	0	2,632,830
0	0	0	10,826	3,450,512	0	3,450,512
0	0	0	92,491	92,491	0	92,491
0	3,109	895	4,003	942,068	0	942,068
91,035	97,386	166,243	672,449	11,504,667	0	11,504,667
0	0	0	176,842	26,899,272	0	26,899,272
0	0	0	912,497	912,497	2,000	910,497
0	0	0	0	0	0	0
4,194	14,399	110,540	298,549	16,271,862	0	16,271,862
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	58	58	0	58
0	0	0	0	0	0	0
7,497	0	305	14,908	12,159,243	0	12,159,243
11,691	14,399	110,845	1,402,854	56,242,932	2,000	56,240,932
102,726	111,785	277,088	2,075,304	67,747,598	2,000	67,745,598
85,780	205,193	112,712	1,487,572	1,655,423	0	1,655,423
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
31,748	290,601	27,455	1,764,969	337,517	0	337,517
0	0	0	0	17,328,957	0	17,328,957
31,748	290,601	27,455	1,764,969	16,991,440	0	16,991,440
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	916,362,878	0	916,362,878
982,458	566,858	192,384	20,953,644	26,473,208	0	26,473,208
982,458	566,858	192,384	20,953,644	942,836,086	0	942,836,086
1,036,490	652,265	332,551	20,676,247	961,482,949	0	961,482,949
1,139,216	764,051	609,639	22,751,550	1,029,230,547	2,000	1,029,228,547

連結行政コスト計算書作成ワークシート

		連結決算	連結会計				
勘定科目名		単体 + 外郭団体等	単体会計 (普通会計 + 特別会計)				
		普通会計 + 特別会計	普通会計				
		組織形態別	官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計	
		会計単位名	一般会計				
経常費用	人件費	議員歳費	336,552	336,552	0	336,552	
		職員給料	12,734,013	12,734,013	0	12,734,013	
		賞与引当金繰入	26,558	26,558	0	26,558	
		退職給付費用	2,072,399	2,072,399	0	2,072,399	
		その他の人件費	4,826,523	4,826,523	0	4,826,523	
	物件費	消耗品費	1,352,919	1,352,919	0	1,352,919	
		維持補修費	3,023,424	3,023,424	0	3,023,424	
		減価償却費	4,259,432	4,259,432	0	4,259,432	
		その他の物件費	1,438,911	1,438,911	0	1,438,911	
	経費	業務費	25,538	25,538	0	25,538	
		委託費	13,828,241	13,828,241	0	13,828,241	
		貸倒引当金繰入	118,671	118,671	0	118,671	
		その他の経費	3,483,087	3,483,087	0	3,483,087	
	業務関連費用	公債費 (利払分)	386,483	386,483	0	386,483	
		借入金支払利息	42,287	42,287	0	42,287	
		資産売却損	4,238	4,238	0	4,238	
		のれん償却額	0	0	0	0	
		その他の業務関連費用	1,442,074	1,442,074	0	1,442,074	
	移転支出	他会計への移転支出	10,251,288	10,251,288	0	10,251,288	
		補助金等移転支出	9,065,109	9,065,109	0	9,065,109	
		社会保障関係費等移転支出	33,198,047	33,198,047	0	33,198,047	
		その他の移転支出	1,115,771	1,115,771	0	1,115,771	
			合計	103,031,565	103,031,565	0	103,031,565
	経常収益	業務収益	自己収入	3,835,153	3,835,153	0	3,835,153
			その他の業務収益	0	0	0	0
		業務関連収益	受取利息等	53,588	53,588	0	53,588
			資産売却益	20,718	20,718	0	20,718
			負ののれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連収益			1,354,691	1,354,691	0	1,354,691	
		合計	5,264,150	5,264,150	0	5,264,150	
		少数株主利益 (又は少数株主損失)	0	0	0	0	
		純経常費用 (純行政コスト)	97,767,414	97,767,414	0	97,767,414	

(単位：千円)

特別会計						
官庁会計 国民健康保険	官庁会計 後期高齢者医療	官庁会計 介護保険	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
0	0	0	0	336,552	0	336,552
297,536	86,785	283,502	667,824	13,401,838	0	13,401,838
0	0	0	0	26,558	0	26,558
0	0	0	0	2,072,399	0	2,072,399
104,609	17,602	96,763	218,974	5,045,498	0	5,045,498
15,921	1,976	10,231	28,128	1,381,047	0	1,381,047
0	0	0	0	3,023,424	0	3,023,424
9,259	0	853	10,112	4,269,544	0	4,269,544
54,965	10,674	21,799	87,438	1,526,348	0	1,526,348
109	9	518	636	26,174	0	26,174
363,530	139,105	421,005	923,640	14,751,881	0	14,751,881
251,922	5,232	65,205	322,358	441,030	0	441,030
17,106	3,583	27,916	48,605	3,531,692	0	3,531,692
0	0	0	0	386,483	0	386,483
220	0	14	233	42,521	0	42,521
0	0	0	0	4,238	0	4,238
0	0	0	0	0	0	0
237,972	6,378	86,524	330,874	1,772,947	0	1,772,947
284,478	103,866	209,420	597,764	10,849,052	10,849,052	0
31,851,222	4,520,639	17,027,008	53,398,869	62,463,978	0	62,463,978
0	0	53,058	53,058	33,251,105	0	33,251,105
0	0	0	0	1,115,771	0	1,115,771
33,488,849	4,895,849	18,303,816	56,688,514	159,720,079	10,849,052	148,871,027
4,023	171,477	0	175,500	4,010,653		4,010,653
0	0	0	0	0		0
102	93	560	756	54,344		54,344
0	0	0	0	20,718		20,718
0	0	0	0	0		0
40,642	3,294	270	44,207	1,398,898		1,398,898
44,768	174,863	831	220,462	5,484,613	0	5,484,613
0	0	0	0	0	0	0
33,444,081	4,720,986	18,302,985	56,468,052	154,235,466	10,849,052	143,386,414

連結行政コスト計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体 + 外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計 + 特別会計		一部事務組合 特別区人事・ 厚生事務組合	一部事務組合 特別区競馬組 合	一部事務組合 東京二十三区 清掃一部事務 組合	広域連合 東京都後期高 齢者医療広域 連合	地方公社 墨田区土地開 発公社
		組織形態別						
会計単位名								
経常費用	人件費	議員歳費	0	0	0	0	0	
		職員給料	130,284	42,003	318,189	9,201	0	
		賞与引当金繰入	1,785	0	13,696	618	0	
		退職給付費用	4,614	0	10,657	35	0	
		その他の人件費	0	0	0	0	0	
	物件費	消耗品費	133,200	0	0	177,774	0	
		維持補修費	5,954	0	464,341	0	0	
		減価償却費	20,115	7,484	490,733	2,661	0	
		その他の物件費	0	0	0	0	0	
	経費	業務費	27,580	4,893,470	0	589,631	141	
		委託費	0	0	0	0	0	
		貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	
		その他の経費	13	11,764	564,142	0	0	
	業務関連費用	公債費（利払分）	0	0	0	0	0	
		借入金支払利息	2,508	6	10,801	0	0	
		資産売却損	0	0	0	0	0	
		のれん償却額	0	0	0	0	0	
	移転支出	他会計への移転支出	0	0	0	0	0	
		補助金等移転支出	18,660	0	32,288	11,673	0	
		社会保障関係費等移転支出	386	0	0	0	0	
		その他の移転支出	0	35,000	1,680	21,256,709	0	
	合計		345,098	4,992,922	1,906,527	22,048,232	141	
	経常収益	業務収益	自己収入	43,311	5,114,244	1,652,840	22,004	0
			その他の業務収益	0	0	0	0	0
業務関連収益		受取利息等	0	18,861	0	0	4	
		資産売却益	0	0	0	0	0	
		負ののれん償却額	0	0	0	0	0	
		その他の業務関連収益	0	32,203	0	0	0	
合計		43,311	5,165,308	1,652,840	22,004	4		
少数株主利益（又は少数株主損失）		0	0	0	0	0		
純経常費用（純行政コスト）		301,787	172,385	253,687	22,026,227	137		

(単位：千円)

第三セクター (一財)墨田ま ちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区 文化振興財団	第三セクター (福)墨田区社 会福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外 郭団体等	相殺消去	連結会計
0	0	0	0	336,552	0	336,552
115,186	134,157	1,007,243	1,756,262	15,158,100	0	15,158,100
3,219	6,342	0	25,659	52,217	0	52,217
548	5,231	0	21,016	2,093,414	0	2,093,414
19,817	21,970	0	41,787	5,087,285	0	5,087,285
6,338	8,877	0	326,190	1,707,237	0	1,707,237
6,938	11,226	0	488,459	3,511,883	0	3,511,883
7,190	3,711	2,283	534,177	4,803,721	0	4,803,721
111,372	156,475	0	267,847	1,794,195	0	1,794,195
0	0	67,686	5,578,507	5,604,681	0	5,604,681
172,542	431,315	192,684	796,541	15,548,422	776,717	14,771,705
0	0	0	0	441,030	0	441,030
70,273	37,797	93,687	777,675	4,309,366	55,996	4,253,371
0	0	0	0	386,483	0	386,483
3,667	32	55	17,068	59,589	0	59,589
0	0	0	0	4,238	0	4,238
0	0	0	0	0	0	0
1	0	6,426	9,623	1,782,571	0	1,782,571
0	0	0	0	0	0	0
34,304	15,825	0	112,749	62,576,727	643,971	61,932,756
0	0	0	386	33,251,491	0	33,251,491
2,545	0	0	21,295,934	22,411,706	19	22,411,687
553,940	832,957	1,370,063	32,049,880	180,920,906	1,476,702	179,444,204
194,642	666,765	1,297,211	8,991,018	13,001,670	832,712	12,168,958
0	4,730	0	4,730	4,730	19	4,711
140	644	1	19,650	73,994	0	73,994
0	0	0	0	20,718	0	20,718
0	0	0	0	0	0	0
3,210	50	11,099	46,563	1,445,461	0	1,445,461
197,993	672,189	1,308,311	9,061,960	14,546,573	832,731	13,713,842
0	0	0	0	0	0	0
355,947	160,768	61,752	22,987,919	166,374,333	643,971	165,730,363

連結純資産変動計算書作成ワークシート

連結決算			連結会計				
勘定科目名	単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)				
	普通会計 + 特別会計		普通会計				
	組織形態別		官庁会計		相殺消去	普通会計	
	会計单位名称		一般会計	総計 (単純合算)			
前期末残高			908,319,866	908,319,866	0	908,319,866	
財源の 使途	純経常費用への財源措置		97,767,414	97,767,414	0	97,767,414	
	固定資産形 成への財源 措置	事業用資産	2,692,033	2,692,033	0	2,692,033	
		インフラ資産	1,384,829	1,384,829	0	1,384,829	
		小計	4,076,862	4,076,862	0	4,076,862	
	長期金融資産への財源措置		3,158,135	3,158,135	0	3,158,135	
	その他の財 源の使途	直接資本減耗	587,192	587,192	0	587,192	
		その他財源措置	0	0	0	0	
		小計	587,192	587,192	0	587,192	
	合計 ()			105,589,603	105,589,603	0	105,589,603
	財源の 調達	税収		71,100,030	71,100,030	0	71,100,030
社会保険料		0	0	0	0		
他会計からの移転収入		597,764	597,764	0	597,764		
補助金等移 転収入		国庫支出金	21,185,485	21,185,485	0	21,185,485	
		都道府県等支出金	6,793,314	6,793,314	0	6,793,314	
		市町村等支出金	0	0	0	0	
		小計	27,978,799	27,978,799	0	27,978,799	
その他の移転収入		959,887	959,887	0	959,887		
移転収入合計			100,636,480	100,636,480	0	100,636,480	
固定資産売却収入(元本分)		25,532	25,532	0	25,532		
長期金融資産償還収入(元本分)		1,304,328	1,304,328	0	1,304,328		
その他財源調達		3,866,802	3,866,802	0	3,866,802		
その他の財源の調達合計			5,196,663	5,196,663	0	5,196,663	
合計 ()			105,833,143	105,833,143	0	105,833,143	
財源変動の部 = 調達 - 使途 = (-)			243,539	243,539	0	243,539	
固定資 産の変 動	固定資産の 減少	減価償却費・直接資本減耗相当額	4,846,624	4,846,624		4,846,624	
		除売却相当額	80,509	80,509		80,509	
		小計	4,927,133	4,927,133		4,927,133	
	固定資産の 増加	固定資産形成	4,076,862	4,076,862		4,076,862	
		無償所管換等	55,195	55,195		55,195	
小計			4,132,057	4,132,057		4,132,057	
増加 - 減少 ()			795,076	795,076		795,076	
長期金融資産の変動		減少	1,304,328	1,304,328		1,304,328	
		増加	3,158,135	3,158,135		3,158,135	
増加 - 減少 ()			1,853,807	1,853,807		1,853,807	
評価・換 算差 額等 の変 動	評価・換 算差 額等 の減 少	再評価損	16,059	16,059		16,059	
		その他評価額等減少	0	0		0	
		小計	16,059	16,059		16,059	
	評価・換 算差 額等 の増 加	再評価益	17,345,016	17,345,016		17,345,016	
		その他評価額等増加	0	0		0	
		小計	17,345,016	17,345,016		17,345,016	
増加 - 減少 ()			17,328,957	17,328,957		17,328,957	
資産形成充当財源変動の部 = (+ +)			18,387,688	18,387,688		18,387,688	
少数株主持分変動の部		少数株主持分の減少	0	0		0	
		少数株主持分の増加	0	0		0	
少数株主持分変動の部 = (増加 - 減少) ()			0	0		0	
その 他の 純資 産変 動	開始時未分析残高 ()		979,822	979,822		979,822	
	その他純資 産の変動	減少	88	88		88	
		増加	8,061,831	8,061,831		8,061,831	
		増加 - 減少 ()	8,061,743	8,061,743		8,061,743	
	その他の純資産の変動の部 = (+)			9,041,565	9,041,565		9,041,565
当期変動額合計			27,672,792	27,672,792	0	27,672,792	
経費負担割合変更に伴う差額			0	0		0	
当期末残高			935,992,658	935,992,658		935,992,658	

(単位：千円)

特別会計						
官庁会計 国民健康保険	官庁会計 後期高齢者医療	官庁会計 介護保険	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
2,427,761	172,416	1,920,833	4,521,010	912,840,877		912,840,877
33,444,081	4,720,986	18,302,985	56,468,052	154,235,466	10,849,052	143,386,414
0	0	0	0	2,692,033	0	2,692,033
0	0	0	0	1,384,829	0	1,384,829
0	0	0	0	4,076,862	0	4,076,862
0	0	387,154	387,154	3,545,289	0	3,545,289
0	0	0	0	587,192	0	587,192
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	587,192	0	587,192
33,444,081	4,720,986	18,690,139	56,855,206	162,444,809	10,849,052	151,595,757
102,775	16,251	65,343	184,369	71,284,399	0	71,284,399
6,918,033	2,053,905	3,801,371	12,773,309	12,773,309	0	12,773,309
4,549,290	2,817,350	2,884,648	10,251,288	10,849,052	10,849,052	0
6,517,972	0	4,031,454	10,549,426	31,734,911	0	31,734,911
1,768,452	0	2,509,222	4,277,674	11,070,987	0	11,070,987
0	0	0	0	0	0	0
8,286,424	0	6,540,676	14,827,100	42,805,899	0	42,805,899
13,939,486	0	4,785,533	18,725,019	19,684,907	0	19,684,907
33,796,008	4,887,507	18,077,571	56,761,085	157,397,565	10,849,052	146,548,513
0	0	0	0	25,532	0	25,532
0	0	9,174	9,174	1,313,502	0	1,313,502
9,259	0	0	9,259	3,876,061	0	3,876,061
9,259	0	9,174	18,433	5,215,095	0	5,215,095
33,805,266	4,887,507	18,086,745	56,779,518	162,612,660	0	151,763,608
361,186	166,521	603,395	75,688	167,851	0	167,851
9,259	0	0	9,259	4,855,883	0	4,855,883
0	0	0	0	80,509	0	80,509
9,259	0	0	9,259	4,936,392	0	4,936,392
0	0	0	0	4,076,862	0	4,076,862
0	0	0	0	55,195	0	55,195
0	0	0	0	4,132,057	0	4,132,057
9,259	0	0	9,259	804,335	0	804,335
0	0	9,174	9,174	1,313,502	0	1,313,502
0	0	387,154	387,154	3,545,289	0	3,545,289
0	0	377,980	377,980	2,231,787	0	2,231,787
0	0	0	0	16,059	0	16,059
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	16,059	0	16,059
0	0	0	0	17,345,016	0	17,345,016
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	17,345,016	0	17,345,016
0	0	0	0	17,328,957	0	17,328,957
9,259	0	377,980	368,722	18,756,409	0	18,756,409
			0	0	0	0
			0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
			0	979,822	0	979,822
			0	88	0	88
			0	8,061,831	0	8,061,831
0	0	0	0	8,061,743	0	8,061,743
0	0	0	0	9,041,565	0	9,041,565
351,927	166,521	225,415	293,033	27,965,825	0	6,267,721
0	0	0	0	0	0	0
2,779,688	338,937	1,695,418	4,814,044	940,806,702	0	940,806,702

連結純資産変動計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体 + 外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計 + 特別会計		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
		組織形態別		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社
		会計単位名						
		前期末残高	300,515	1,051,802	16,402,084	948,592	11,456	
財源の 使用	純経常費用への財源措置		301,787	172,385	253,687	22,026,227	137	
	固定資産形成への財源措置	事業用資産	33,097	52,800	232,281	5,239	0	
		インフラ資産	0	0	0	0	0	
		小計	33,097	52,800	232,281	5,239	0	
	長期金融資産への財源措置		0	0	0	0	0	
	その他の財源の使用	直接資本減耗	0	0	0	0	0	
		その他財源措置	0	0	0	0	0	
小計		0	0	0	0	0		
合計 ()		334,884	119,585	485,968	22,031,467	137		
財源の 調達	税収		0	0	0	0	0	
	社会保険料		0	0	0	0	0	
	他会計からの移転収入		0	0	0	0	0	
	補助金等移転収入	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都道府県等支出金	0	0	0	0	0	
		市町村等支出金	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	その他の移転収入		325,980	950	152,977	21,876,677	0	
	移転収入合計		325,980	950	152,977	21,876,677	0	
	固定資産売却収入(元本分)		0	0	0	0	0	
	長期金融資産償還収入(元本分)		0	0	0	0	0	
その他財源調達		20,115	7,484	490,733	2,661	0		
その他の財源の調達合計		20,115	7,484	490,733	2,661	0		
合計 ()		346,095	8,434	643,710	21,879,337	0		
財源変動の部 = 調達 - 使用 = (-)		11,211	128,019	157,742	152,129	137		
固定資産の 変動	固定資産の減少	減価償却費・直接資本減耗相当額	20,115	7,484	490,733	2,661	0	
		除売却相当額	0	0	0	0	0	
		小計	20,115	7,484	490,733	2,661	0	
	固定資産の増加	固定資産形成	33,097	52,800	232,281	5,239	0	
		無償所管換等	0	0	0	0	0	
小計		33,097	52,800	232,281	5,239	0		
増加 - 減少 ()		12,982	45,316	258,452	2,578	0		
長期金融資産の変動		減少	0	0	0	0		
		増加	0	0	0	0		
		増加 - 減少 ()	0	0	0	0		
評価・換算差額等の 変動	評価・換算差額等の減少	再評価損	0	0	0	0	0	
		その他評価額等減少	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
	評価・換算差額等の増加	再評価益	0	0	0	0	0	
		その他評価額等増加	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	
増加 - 減少 ()		0	0	0	0	0		
資産形成充当財源変動の部 = (+ +)		12,982	45,316	258,452	2,578	0		
少数株主持分変動の部		少数株主持分の減少						
		少数株主持分の増加						
		少数株主持分変動の部 = (増加 - 減少) ()	0	0	0	0		
その他の純資産 変動	開始時未分析残高 ()		0	0	0	0	0	
	その他純資産の変動	減少	0	0	0	0	0	
		増加	0	0	0	0	0	
	増加 - 減少 ()		0	0	0	0	0	
その他の純資産の変動の部 = (+)		0	0	0	0	0		
当期変動額合計		24,193	173,335	100,710	149,551	137		
経費負担割合変更に伴う差額		1,398	0	0	5,241	0		
当期末残高		323,311	1,225,137	16,301,374	793,801	11,319		

(単位：千円)

第三セクター (一財)墨田ま ちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区 文化振興財団	第三セクター (福)墨田区社 会福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外 郭団体等	相殺消去	連結会計
971,069	646,988	296,824	20,629,329	933,470,206	0	933,470,206
355,947	160,768	61,752	22,987,919	166,374,333	643,971	165,730,363
0	0	8,280	331,697	3,023,730	0	3,023,730
0	0	0	0	1,384,829	0	1,384,829
0	0	8,280	331,697	4,408,559	0	4,408,559
0	0	0	0	3,545,289	0	3,545,289
0	0	0	0	587,192	0	587,192
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	587,192	0	587,192
355,947	160,768	70,032	23,319,616	174,915,373	643,971	174,271,403
0	0	0	0	71,284,399	0	71,284,399
0	0	0	0	12,773,309	0	12,773,309
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	31,734,911	0	31,734,911
0	0	0	0	11,070,987	0	11,070,987
0	0	0	0	0	643,585	643,585
0	0	0	0	42,805,899	643,585	42,162,314
421,368	166,045	97,173	23,041,170	42,726,076	386	42,725,691
421,368	166,045	97,173	23,041,170	169,589,682	643,971	168,945,712
0	0	0	0	25,532	0	25,532
0	0	0	0	1,313,502	0	1,313,502
7,190	3,711	2,283	534,177	4,410,237	0	4,410,237
7,190	3,711	2,283	534,177	5,749,272	0	5,749,272
428,558	169,756	99,456	23,575,346	175,338,954	643,971	174,694,984
72,611	8,988	29,425	255,730	423,581	0	423,581
7,190	3,711	2,283	534,177	5,390,059	0	5,390,059
0	0	0	0	80,509	0	80,509
7,190	3,711	2,283	534,177	5,470,569	0	5,470,569
0	0	8,280	331,697	4,408,559	0	4,408,559
0	0	0	0	55,195	0	55,195
0	0	8,280	331,697	4,463,754	0	4,463,754
7,190	3,711	5,997	202,480	1,006,815	0	1,006,815
0	0	0	0	1,313,502	0	1,313,502
0	0	0	0	3,545,289	0	3,545,289
0	0	0	0	2,231,787	0	2,231,787
0	0	0	0	16,059	0	16,059
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	16,059	0	16,059
0	0	0	0	17,345,016	0	17,345,016
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	17,345,016	0	17,345,016
0	0	0	0	17,328,957	0	17,328,957
7,190	3,711	5,997	202,480	18,553,930	0	18,553,930
			0	0	0	0
			0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	979,822		979,822
0	0	0	0	88	0	88
0	0	306	306	8,062,136	0	8,062,136
0	0	306	306	8,062,049	0	8,062,049
0	0	306	306	9,041,871	0	9,041,871
65,421	5,277	35,727	53,556	28,019,381	0	28,019,381
0	0	0	6,639	6,639	0	6,639
1,036,490	652,265	332,551	20,676,247	961,482,949	0	961,482,949

連結資金収支計算書作成ワークシート

		連結決算	連結会計			
勘定科目名		単体 + 外郭団体等	単体会計 (普通会計 + 特別会計)			
		普通会計 + 特別会計	普通会計			
		組織形態別	官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計
		会計単位名	一般会計			
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	19,487,797	19,487,797		19,487,797
		物件費支出	5,815,254	5,815,254		5,815,254
		経費支出	17,336,865	17,336,865		17,336,865
		業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	95,716	95,716		95,716
		他会計への移転支出	10,251,288	10,251,288		10,251,288
		補助金等移転支出	9,065,109	9,065,109		9,065,109
		社会保障関係費等移転支出	33,198,047	33,198,047		33,198,047
		その他の移転支出	1,115,771	1,115,771		1,115,771
		計	96,365,847	96,365,847	0	96,365,847
	経常的収入	租税収入	71,110,005	71,110,005		71,110,005
		社会保険料収入	0	0		0
		業務収益収入	3,659,595	3,659,595		3,659,595
		業務関連収益収入	1,485,680	1,485,680		1,485,680
		他会計からの移転収入	597,764	597,764		597,764
		補助金等移転収入	27,978,799	27,978,799		27,978,799
その他の移転収入		959,887	959,887		959,887	
	計	105,791,729	105,791,729	0	105,791,729	
	差引 ()	9,425,883	9,425,883	0	9,425,883	
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	4,076,862	4,076,862		4,076,862
		長期金融資産形成支出	3,158,135	3,158,135		3,158,135
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0		0
		その他の資本形成支出	0	0		0
		計	7,234,997	7,234,997	0	7,234,997
	資本的収入	固定資産売却収入	42,013	42,013		42,013
		長期金融資産償還収入	1,304,328	1,304,328		1,304,328
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0		0
		その他の資本処分収入	0	0		0
		計	1,346,341	1,346,341	0	1,346,341
	差引 ()	5,888,656	5,888,656	0	5,888,656	
		基礎的財政収支 (= +)	3,537,227	3,537,227	0	3,537,227
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費 (利払分) 支出	0	0		0
		借入金支払利息支出	42,287	42,287		42,287
		公債 (短期) 元本償還支出	0	0		0
		公債元本償還支出	4,051,467	4,051,467		4,051,467
		短期借入金元本償還支出	0	0		0
		借入金元本償還支出	0	0		0
		その他の元本償還支出	979,822	979,822		979,822
		計	5,073,576	5,073,576	0	5,073,576
	財務的収入	公債(短期) 発行収入	0	0		0
		公債発行収入	2,434,000	2,434,000		2,434,000
		短期借入金収入	0	0		0
		借入金収入	0	0		0
		その他の財務的収入	0	0		0
		計	2,434,000	2,434,000	0	2,434,000
		差引 ()	2,639,576	2,639,576	0	2,639,576
		当期資金収支額 (+)	897,651	897,651	0	897,651
		期首資金残高	5,567,506	5,567,506		5,567,506
		経費負担割合変更に伴う差額		0		0
		期末資金残高	6,465,157	6,465,157	0	6,465,157

(単位：千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
402,146	104,387	380,265	886,798	20,374,595	0	20,374,595
70,886	12,650	32,030	115,565	5,930,819	0	5,930,819
378,387	142,698	442,254	963,339	18,300,204	0	18,300,204
240,551	5,410	85,618	331,579	427,295	0	427,295
284,478	103,866	209,420	597,764	10,849,052	10,849,052	0
31,851,222	4,520,639	17,027,008	53,398,869	62,463,978	0	62,463,978
0	0	53,058	53,058	33,251,105	0	33,251,105
0	0	0	0	1,115,771	0	1,115,771
33,227,669	4,889,649	18,229,653	56,346,972	152,712,819	10,849,052	141,863,767
0	0	0	0	71,110,005	0	71,110,005
6,918,033	2,053,905	3,801,371	12,773,309	12,773,309	0	12,773,309
82	171,477	0	171,558	3,831,153	0	3,831,153
40,745	3,387	831	44,962	1,530,642	0	1,530,642
4,549,290	2,817,350	2,884,648	10,251,288	10,849,052	10,849,052	0
8,286,424	0	6,540,676	14,827,100	42,805,899	0	42,805,899
13,939,486	0	4,785,533	18,725,019	19,684,907	0	19,684,907
33,734,060	5,046,118	18,013,059	56,793,237	162,584,966	10,849,052	151,735,914
506,390	156,469	216,595	446,265	9,872,148	0	9,872,148
0	0	0	0	4,076,862	0	4,076,862
0	0	387,154	387,154	3,545,289	0	3,545,289
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	387,154	387,154	7,622,151	0	7,622,151
0	0	0	0	42,013	0	42,013
0	0	9,174	9,174	1,313,502	0	1,313,502
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	9,174	9,174	1,355,515	0	1,355,515
0	0	377,980	377,980	6,266,636	0	6,266,636
506,390	156,469	594,575	68,285	3,605,511	0	3,605,511
0	0	0	0	0	0	0
220	0	14	233	42,521	0	42,521
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,051,467	0	4,051,467
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,259	0	853	10,112	989,934	0	989,934
9,479	0	867	10,346	5,083,922	0	5,083,922
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,434,000	0	2,434,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,434,000	0	2,434,000
9,479	0	867	10,346	2,649,922	0	2,649,922
496,912	156,469	595,442	57,939	955,590	0	955,590
490,935	107,370	686,156	1,284,461	6,851,967	0	6,851,967
			0	0	0	0
987,846	263,839	90,714	1,342,400	7,807,556	0	7,807,556

連結資金収支計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		外郭団体等				
		単体 + 外郭団体等						
		普通会計 + 特別会計						
		組織形態別		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
会計単位名		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社		
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	138,812	42,024	340,012	9,908	0	
		物件費支出	148,770	4,895,916	584,706	179,358	0	
		経費支出	33,534	46,152	482,316	21,857,876	141	
		業務関連費用支出（財務的支出を除く）	0	0	0	0	0	
		他会計への移転支出	0	0	0	0	0	
		補助金等移転支出	18,660	35,004	18,129	0	0	
		社会保障関係費等移転支出	386	0	0	0	0	
		その他の移転支出	0	0	0	0	0	
	計	340,161	5,019,096	1,425,163	22,047,142	141		
	経常的収入	租税収入	0	0	0	0	0	
		社会保険料収入	0	0	0	0	0	
		業務収益収入	242,615	5,116,801	717,552	0	0	
		業務関連収益収入	31,073	20,433	124,982	19,923	4	
		他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	
補助金等移転収入		87,582	950	1,020,446	7,852,088	0		
その他の移転収入		9,600	0	0	14,024,574	0		
計	370,870	5,138,184	1,862,980	21,896,585	4			
差引（ ）		30,709	119,088	437,817	150,557	137		
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	33,097	53,664	232,281	5,239	0	
		長期金融資産形成支出	35,680	660,718	0	207,511	0	
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0	0	
		その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	
	計	68,777	714,382	232,281	212,750	0		
	資本的収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
		長期金融資産償還収入	9,601	704,043	0	119,795	0	
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0	0	
		その他の資本処分収入	0	0	0	0	0	
	計	9,601	704,043	0	119,795	0		
差引（ ）		59,176	10,339	232,281	92,955	0		
基礎的財政収支（ = + ）		28,468	108,749	205,536	243,512	137		
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費（利払分）支出	0	0	0	0	0	
		借入金支払利息支出	2,508	6	10,801	0	0	
		公債（短期）元本償還支出	0	0	0	0	0	
		公債元本償還支出	0	0	0	0	0	
		短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	
		借入金元本償還支出	9,505	436	170,587	0	2,000	
		その他の元本償還支出	0	0	2,294	0	0	
	計	12,013	442	183,682	0	2,000		
	財務的収入	公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	
		公債発行収入	0	0	0	0	0	
		短期借入金収入	0	0	0	0	0	
		借入金収入	21,413	0	114,045	0	2,000	
		その他の財務的収入	0	0	506	12	0	
	計	21,413	0	114,551	12	2,000		
差引（ ）		9,400	442	69,131	12	0		
当期資金収支額（ + ）		19,067	108,307	136,405	243,500	137		
期首資金残高		45,941	411,219	884,120	869,314	5,456		
経費負担割合変更に伴う差額		13,410	206	0	4,803			
期末資金残高		40,284	519,731	1,020,525	621,011	5,319		

(単位：千円)

第三セクター (一財)墨田ま ちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区 文化振興財団	第三セクター (福)墨田区社 会福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外 郭団体等	相殺消去	連結会計
135,003	156,127	1,007,243	1,829,129	22,203,724	0	22,203,724
77,061	56,800	0	5,942,611	11,873,430	0	11,873,430
189,085	596,210	394,892	23,600,204	41,900,408	832,712	41,900,408
0	0	0	0	427,295	0	427,295
0	0	0	0	0	0	0
36,849	15,825	0	124,467	62,588,445	643,971	62,588,445
0	0	0	386	33,251,491	0	33,251,491
0	0	0	0	1,115,771	19	1,115,771
437,997	824,961	1,402,135	31,496,796	173,360,563	1,476,702	173,360,563
0	0	0	0	71,110,005	0	71,110,005
0	0	0	0	12,773,309	0	12,773,309
194,642	663,287	1,297,211	8,232,108	12,063,261	0	12,063,261
3,351	694	11,100	211,561	1,742,203	832,731	1,742,203
0	0	0	0	0	0	0
0	0	97,173	9,058,239	51,864,138	643,585	51,864,138
421,368	166,045	0	14,621,587	34,306,494	386	34,306,494
619,361	830,026	1,405,484	32,123,495	183,859,409	1,476,702	183,859,409
181,364	5,065	3,350	626,698	10,498,846	0	10,498,846
0	0	8,280	332,561	4,409,422	0	4,409,422
0	0	18,949	922,858	4,468,148	0	4,468,148
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	27,229	1,255,419	8,877,570	0	8,877,570
0	0	0	0	42,013	0	42,013
0	0	15,326	848,764	2,162,267	0	2,162,267
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	15,326	848,764	2,204,279	0	2,204,279
0	0	11,903	406,654	6,673,290	0	6,673,290
181,364	5,065	8,553	220,044	3,825,555	0	3,825,555
0	0	0	0	0	0	0
3,667	32	55	17,068	59,589	0	59,589
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,051,467	0	4,051,467
0	0	0	0	0	0	0
188,976	0	0	371,503	371,503	0	371,503
2,999	3,799	866	9,958	999,892	0	999,892
195,641	3,831	921	398,529	5,482,451	0	5,482,451
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,434,000	0	2,434,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	137,458	137,458	0	137,458
0	0	0	518	518	0	518
0	0	0	137,976	2,571,976	0	2,571,976
195,641	3,831	921	260,553	2,910,475	0	2,910,475
14,277	1,235	9,474	40,509	915,080	0	915,080
169,413	158,203	375,221	2,918,887	9,770,854	0	9,770,854
			8,813	8,813	0	8,813
155,136	159,438	365,747	2,887,191	10,694,748	0	10,694,748

§ 3 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

P2

iv) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

v) 再調達価格

再調達価格とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vi) 減価償却（減価償却費）

減価償却とは、建物・車両等の資産についてその使用可能期間（耐用年数）にわたり、その資産の価値減少相当額（減価償却費）を費用計上する方法のことです。事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書に計上します。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面でもとらえて記帳する方法のことです。

P12

viii) 流動性配列法

流動性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、短期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。我が国では、ほとんどの企業は流動性配列法を採用しています。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

xi) デフレーター計算

デフレーターとは、一定期間の物価動向を把握するための指数の一つです。過去に購入した資産にデフレーターを乗じることで、再調達価格としています。

xii) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

xiii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）

区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

xiv) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。

P17

xv) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、基準日時点において建設中の建物や、製作中の機械等の支出を仮に計上しておくための勘定科目のことです。目的とする資産が完成し、供用を開始した時点で、本勘定に振り替えられます。

P27

xvi) 直接資本減耗

直接資本減耗とは、インフラ資産の減価償却費のことです。純資産変動計算書に計上します。

P31

xvii) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、公債、借入金等の収支を除いた歳出と歳入のバランスを見るもので、経常的収支と資本的収支の合計額で表します。基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する公債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。